

事前編集版

配布先：一般

2025年6月30日

原文：英語

人権理事会

第59回会期

2025年6月16日～7月11日

議事項目7

パレスチナおよびその他の占領下にあるアラブ地域の人権状況

占領経済からジェノサイド経済へ

パレスチナ領土における人権状況に関する特別報告者の報告

1967年以来占領されているパレスチナ地域の人権状況、フランチェスカ・アルバーネセ*

、**

要約

本報告書において、1967年以来占領下のパレスチナ地域における人権状況に関する特別報告者は、占領地域におけるパレスチナ人の追放と置き換えを目的としたイスラエルの入植者植民地化プロジェクトを支える企業体制を調査しています。政治指導者や政府が義務を回避する中、数多くの企業体がイスラエルの違法占領、アパルトヘイト、そして現在進行中のジェノサイドに基づく経済から利益を享受してきました。報告書で暴露された共謀は氷山の一角に過ぎません。これを終わらせるためには、経営陣を含む民間部門の責任を追究することが不可欠です。国際法は責任の程度を区別しており、それぞれが検証と責任追及を必要とします。特に、人々の自己決定権と存在そのものが脅かされているこのケースでは、その必要性はより切迫しています。これは、ジェノサイドを終わらせ、それを可能にしたグローバルなシステムを解体するための不可欠なステップです。

* 本報告書は、最新の情報を反映させるため、締切後に会議事務局に提出されました。

** 本文書の別紙は、提出された言語のみで、受け取ったままの形で再現されています。

I. 序文

1. 植民地主義的企図と関連するジェノサイドは、。¹歴史的に企業部門によって推進され可能にされてきました。商業的利益は、先住民族の土地の奪取に貢献してきました² – これは「植民地主義的種族資本主義」と呼ばれる支配の形態です。³ 同様のことは、⁽⁴⁾、イスラエルのパレスチナ土地の植民地化占領されたパレスチナ領土への拡大、および入植者植民地主義的アパルトヘイト体制の制度化にも当てはまります。⁵ パレスチナ人の自己決定権を数十年にわたり否定してきたイスラエルは、現在、パレスチナにおけるパレスチナ人の存在そのものを脅かしています。
2. 本調査報告書は、イスラエルの違法な占領とガザにおける継続的なジェノサイドキャンペーンを維持する企業の実体役割を主題としています。特に、企業利益がイスラエルの入植者植民地主義の二重論理——パレスチナ人をその土地から追放し、その存在を抹消する「追放」と「置き換え」——を支える仕組みに焦点を当てています。特別報告者は、武器製造企業、テクノロジー企業、建設会社、採掘産業とサービス産業、銀行、年金基金、保険会社、大学、慈善団体など、多様なセクターの企業体について議論しています。これらの企業は、占領されたパレスチナ領土における自己決定権の否定を含む構造的な人権侵害、すなわち占領、併合、アパルトヘイトとジェノサイドの犯罪、および差別、無差別破壊、強制移住、略奪から法外な殺害と飢餓に至る一連の付随的な犯罪と人権侵害を可能にしています。
3. 適切な人権デューデリジェンスが行われていれば、企業はとくにイスラエルの占領から手を引いていたはずですが。しかし、2023年10月以降、企業はガザを破壊し、1967年以来西岸で最も多くのパレスチナ人を強制移住させた軍事キャンペーンを通じて、。⁽⁶⁾ 移住・置換プロセスの加速に貢献してきました
4. 占領されたパレスチナ領土における数十年にわたる企業による搾取への共謀の規模と範囲を完全に把握することは不可能ですが、本報告書は、入植者植民地占領とジェノサイドの経済の統合を暴露しています。特別報告者は、国内および国際レベルで企業体とその経営陣の責任追及を求めます：無辜の市民の命を抹消する行為を可能にし、利益を得る商業活動は直ちに停止されなければなりません。企業は、人権侵害や国際犯罪に加担することを拒否し、そうでない場合は責任を問われるべきです。

II. 方法論

5. 「⁽⁸⁾本報告書における『企業体』とは、営利企業、多国籍企業、営利目的の団体および非営利目的の団体をいい、その所有形態が民間、公的、または国有のいずれであるかを問わない。⁷ 企業の責任は、企業体の規模、業種、事業環境、所有形態、または組織構造に関わらず適用される

¹ フィリップ・スターン『*Empire, Incorporated: The Corporations that Built British Colonialism*』（ハーバード大学出版局、2023年）；およびL.H. ローパー「Private enterprise, colonialism, and the Atlantic world」、*Oxford Research Encyclopedia of Latin American History*（オックスフォード大学出版局、2018年）。

² ニック・エスティス『*私たちの歴史は未来である：スタンディング・ロック対ダコタ・アクセス・パイプラインと先住民の抵抗の長い伝統*』（ロンドン、ヴェルソ、2019年）、pp. 43–50。

³ スーザン・コシホカ編、『*植民地主義的racial資本主義*』（ダラム：デューク大学出版局、2022年）。

⁴ パトリック・ウルフ「他の手段による購入：パレスチナ・ナクバとシオニズムの経済支配」、『*セッター・コロニア・スタディーズ*』第2巻第1号（2012年）。

⁵ アンディ・クラノ、『*新自由主義的アパルトヘイト：パレスチナ/イスラエルと1994年以降の南アフリカ*』（シカゴ、シカゴ大学出版局、2017年）。

⁶ www.unrwa.org/newsroom/official-statements/west-bank-large-scale-house-demolitions-ongoing-israeli-forces.

⁷ ビジネスと人権に関する指針、原則4。

⁸ 同上、原則14。

6. 報告書において、特別報告者は、市民社会⁹および「人権と多国籍企業その他の企業活動に関する作業部会」の広範な文献を基に、イスラエルが占領を通じて独自の経済を構築し維持し、パレスチナ人に対しては従属的な経済を強要してきた経緯を分析しています。

7. 特別報告者はまた、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が人権理事会決議31/36および53/25に基づき設立したデータベースを、違法なイスラエル占領のより広範な文脈に位置付けながら、その分析に組み込んでいます。OHCHRのデータベースには、入植地の建設と拡大に「直接的または間接的に支援し、促進し、利益を得た」企業のみが記載されています。¹⁰（

8. 特別報告者は、¹¹、調査準備中に呼びかけた情報提供に応じて受け取った前例のない数の提出物（200件を超える）から、約1,000の企業実体のデータベースを構築しました。これにより占領下のパレスチナ地域における人権侵害と国際犯罪に世界中の企業実体が関与している状況を把握する手がかりが得られました。報告書で名指しされた45を超える企業は、特別報告者が一連の主張を策定するに至った事実について適切に通知されました。そのうち15社が回答しました。企業構造の複雑なネットワーク——親会社と子会社、フランチャイズ、合併企業、ライセンス契約者など間のつながりがしばしば不明確であること——は、さらに多くの企業を巻き込んでいます。本報告書の調査は、企業が関与を隠蔽するためにどれほどの手を尽くすかを示しています。¹²

9. 本報告書は、関連する法的枠組みの概要を説明する添付の付録で補足されています。

III. 法的背景

10. 企業責任を規律する法は、暴力的な土地奪取と私的権力との歴史的な関係、および企業と植民地主義・人種隔離との共謀の遺産に深く根ざしています。¹³

11. 初期のチャーター会社は、広範な国家のような権限を付与され、植民地間の貿易がヨーロッパ経済の命脈となるにつれ、徐々に私的な「有限責任」企業へと進化しました。¹⁴ 植民地支配国は、これらの関係を継続的に利用して、先住民族の土地奪取と奴隷化、¹⁵およびその資源の収奪に関する責任を外部化、隠蔽、回避してきました。企業は、この法的分離のバールから得られる利益を継承するだけでなく、国際法の形成者としても台頭してきました。¹⁶

12. 現在、一部の企業グループは、¹⁷主権国家の国内総生産（GDP）を超える規模に達しています。国家よりも政治的、経済的、言説的な権力を有する場合もあり、企業は権利主体としての認識をますます高めていますが、対応する義務は依然として不十分です。巨大な権力と十分に司法審査可能な責任の欠如は、根本的なグローバルガバナンスの欠陥を露呈しています。

⁹ www.bdsmovement.net; www.whoprofits.org; www.dontbuyintooccupation.org; and www.investigate.afsc.org.

¹⁰ A/HRC/22/63、第96項。また、人権理事会決議31/36およびA/HRC/43/71を参照。

¹¹ <http://www.ohchr.org/en/calls-for-input/2024/call-input-report-special-rapporteur-occupied-palestinian-territory-human>. 提出者が許可した場合、提出書類は特別報告者のウェブサイトに掲載されます。機密扱いの提出書類は、報告書に索引番号付きで記載されます。

¹² www.somo.nl/mind-the-gap/.

¹³ Doreen Lustig, 「持続する憲章」, Melissa J. Durkee 編, 『国家、企業、およびその法的虚構』（ケンブリッジ大学出版局, 2024年）。

¹⁴ ローパー「民間企業」。

¹⁵ コシーほか, 『植民地主義的racial資本主義』, p. 4。

¹⁶ フェデリカ・ヴィオリ「国際経済法における企業責任のナビゲーション: 批判的概観」、イオアニス・パパドプロスほか編『アカウンタビリティ研究ハンドブック: 政治、法、ビジネス、労働』（エルガー・パブリッシング、2025年刊行予定）。

¹⁷ www.realbusinessrescue.co.uk/advice-hub/companies-worth-more-than-countries.

13. 企業とその本拠地となる国家（主にグローバル・マイノリティ国家）は、植民地支配による剥奪に根ざした構造的な不平等を継続的に利用し続けている。¹⁸ 一方、元植民地国家の脆弱な規制システムと、開発・投資の必要性により、企業はしばしば責任追及を回避している。¹⁹

14. しかし、重要な先例が存在します。ホロコースト後の産業資本家の裁判、例えばI.G.ファルベン裁判は、企業幹部が国際犯罪への関与において国際刑事責任を負うことを認める基盤を築きました。⁽²⁰⁾ 南アフリカ真実和解委員会のアパルトヘイトへの企業共謀の取り上げは、人権侵害における企業責任の概念形成に貢献しました。⁽²¹⁾ 国内・国際訴訟の増加は、企業責任の追及が拡大する傾向を示しています。⁽²²⁾

15. パレスチナの事例は、国際基準をさらに試すものとなっています。

16. 現在、ビジネスと人権に関する指針原則は、国家と企業体が国際法に準拠するための規範的枠組みを定めています。国家は、第三者による人権侵害を防止し、調査し、処罰し、是正する主要な義務を負い、これらの義務を果たさない場合、その義務を履行しないことになります。「ビジネスと人権に関する指導原則」は、国家が主要な義務を履行するか否かにかかわらず、企業活動に適用される人権基準を明確化しています。国際人道法と刑事法も、民間主体に特定の義務と責任を課しています。⁽²³⁾ 国内管轄権が主に執行責任を負っています。

17. ガイドライン原則は、企業体が人権侵害を引き起こす、寄与する、または直接関連する場合に応じて、⁽²⁴⁾ 責任の連続性を定めています。紛争においては、企業は人権侵害の懸念を特定し、行動を調整するため、強化された人権デューデリジェンスを実施する必要があります。⁽²⁵⁾ 企業体の責任はその行動と人権影響によって決定されます：デューデリジェンスは、企業を責任から免除するに十分なものではありません。²⁶ 人権影響に直接関連する企業は、影響力を行使するか、活動や関係終了を検討する必要があります。適切な措置を講じない場合、責任が生じる可能性があります。違反が犯罪を構成する場合、企業幹部だけでなく、increasingly、企業自体も、犯罪に関する知識や実質的な貢献について責任を問われる可能性があります。⁽²⁷⁾

18. 占領下のパレスチナ地域において、数十年にわたる記録された人権侵害と犯罪を背景に、最近の司法上の動向は、占領のいかなる要素とも関与する企業活動が、jus cogens規範の違反および国際犯罪と結びついていることを疑いの余地なく示しています（別紙参照）。人種隔離とアパルトヘイト、自己決定権の侵害、武力行使の禁止を理由に、国際司法裁判所は、イスラエルの存在する合法性、その軍事存在、植民地、インフラ、資源支配を含む一切の合法性を明確に否定しました。⁽²⁸⁾ さらに、2023年10月以降に犯された残虐行為は、ジェノサイドの訴追手続きを引き起こしました。

¹⁸ アダム・ゲタチェウ、『帝国後の世界形成』（プリンストン大学出版局、2019年）、pp. 22–26。

¹⁹ ヴィオリ、「企業責任のナビゲーション」。

²⁰ アニタ・ラマサストリー「企業 complicity：ニュルンベルクからラングーンへ－強制労働事例と多国籍企業の責任への影響の検討」、パークレー国際法ジャーナル、第20巻（2002年）。

²¹ www.justice.gov.za/trc/report/finalreport/Volume%204.pdf, pp. 21–27.

²² エリエス・ファン・スリードレヒト、「国際刑事司法の未来は企業にある」、国際刑事司法ジャーナル（2025）。

²³ A/75/212, 10項および11項；また、人道に対する犯罪の予防と処罰に関する草案条文の解説を参照のこと。国際法委員会年報2019年、第11巻、第2部（国際連合出版物2019年）、pp. 65–67。

²⁴ 指針原則13。

²⁵ www.undp.org/publications/heightened-human-rights-due-diligence-business-conflict-affected-contexts-guide。

²⁶ 指針原則17、解説。

²⁷ 国際法委員会年報2019年、第2巻、第2部（国際連合出版物2019年）、65–67頁；およびA/75/212、第11項。

²⁸ 占領下パレスチナ地域（東エルサレムを含む）におけるイスラエルの政策及び慣行から生じる法的帰結に関する勧告的意見、2024年7月19日。また、A/79/384、第5～7項を参照。

国際司法裁判所における戦争犯罪および人道に対する罪に関する訴訟において。国際司法裁判所はイスラエルに対し、²⁹生命を破壊する条件の創造を停止するよう命じ、また最近、国際条約の違反に用いられる可能性がある武器の移転を回避する国際的義務を各国に再確認した。³⁰

19. これらの決定は、企業に対し、関連する取引への関与を一切行わないか、または完全に無条件で撤退するprima facie責任を課し、パレスチナ人との関与が彼らの自己決定権を保障するものであることを確保するよう求めている。

20. 企業がイスラエル（その経済、軍事、および占領下のパレスチナ領土と関連する公的・民間部門を含む）との活動や関係を維持する場合、以下の行為に故意に協力したものとみなされる可能性があります：

- (a) パレスチナ人の自己決定権の侵害；
- (b) パレスチナ領土の併合、違法な占領の維持、したがって侵略罪および関連する人権侵害；
- (c) アパルトヘイト犯罪およびジェノサイド犯罪；
- (d) その他の関連する犯罪および違反。

21. 国際法に基づく人権侵害および/または犯罪に関する責任を企業またはその役員に問うため、さまざまな管轄区域の刑事法および民事法が適用される可能性があります。

IV. 入植者植民地占領経済からジェノサイド経済へ

22. 入植者植民地主義は、その所有者を追放することで土地から搾取し、利益を享受し、植民地化するプロセスを含む。³¹ パレスチナでは、歴史的に企業が入植者植民地主義の論理の基盤となるアラブ人口の追放と置き換えのプロセスを推進し、可能にしてきた。³² 1901年に設立された土地購入企業体であるユダヤ民族基金は、アラブ・パレスチナ人の段階的な移住計画の策定と実行を支援し、ナクバ³³で激化し、以来継続しています。³⁴

23. 企業体の支援をますます受けながら、イスラエルはパレスチナ人の土地奪取と追放を推進してきました。特に1967年以降、しています。³⁵ この動きは加速。企業部門は、住宅、学校、病院、レクリエーション施設、礼拝施設、生計手段、生産資産（オリーブ畑や果樹園など）を破壊し、コミュニティを分離・支配し、アクセスを制限するために必要な武器や機械を提供することで、この取り組みに実質的な貢献を果たしてきました。

²⁹ ガザ地区におけるジェノサイド犯罪の防止と処罰に関する条約の適用（南アフリカ対イスラエル）、暫定措置、2024年1月26日命令、国際司法裁判所報告書2024年、3頁。また、A/79/384、パラグラフ8を参照。

³⁰ 占領下パレスチナ領土に関する特定の国際義務の違反の主張
領土に関する特定の国際義務の違反（ニカラグア対ドイツ）、命令、2024年4月30日、パラグラフ22～24。参照：A/79/384、パラグラフ8。

³¹ サイ・エンゲルルトとガルギ・バタチャリヤ、「資本のジェノサイド：人種的資本主義、植民地主義、そしてガザ以降の可能性について」、*聖地とパレスチナ研究ジャーナル*、第23巻第2号（2024年）、pp. 172–175。

³² シェリー・セイカリ、『*資本の男たち：委任統治下パレスチナの希少性と経済*』（スタンフォード大学出版会、2016年）、pp. 6–8。

³³ ゲルソン・シャフィール「シオニズムと植民地主義：比較的アプローチ」、『*イスラエルの比較的視点：従来の知見に挑む*』、マイケル・バーネット編（SUNYプレス、1996年）、pp. 234–237。

³⁴ 例えば、www.kkl-jnf.org/about-kl-jnf/kl-jnf-id/goals-actions/; www.peacenow.org.il/en/settler-national-fund-keren-kayemeth-leisraels-acquisition-of-west-bank-land/; および www.haaretz.com/israel-news/2021-02-14/ty-article/.premium/jewish-national-fund-okays-plan-to-expand-west-bank-settlements/0000017f-e7d9-d62c-a1ff-ffffbefe10000。

³⁵ シーラ・ライアン「占領地域におけるイスラエルの経済政策：新たな帝国主義の基盤」
MERIP レポート、第24号（1974年）。

自然資源。³⁶ 占領されたパレスチナ地域における違法なイスラエルの存在を軍事化・奨励することで、企業部門はパレスチナ人の民族浄化の条件を創出する一因となった。³⁷

24. 企業体はパレスチナ経済の抑圧に重要な役割を果たし、³⁸ 占領地でのイスラエルの拡大を維持しつつ、パレスチナ人の置き換えを促進してきた。貿易・投資、植樹、漁業、入植地への水供給などに対する過酷な制限は、農業と産業を弱体化させ⁽³⁹⁾、占領下パレスチナ地域を captive market（独占市場）に変貌させました⁽⁴⁰⁾；企業はパレスチナ人の労働力と資源を搾取し、自然資源を劣化・転用し、入植地の建設・電力供給を行い、イスラエル、占領下パレスチナ地域、世界中で派生製品・サービスを販売・マーケティングすることで利益を上げてきました。⁴¹ イスラエル・パレスチナ暫定合意（オスロII合意）は、⁽⁴²⁾この搾取を固定化し、事実上、資源豊富な西岸地区（エリアC）の61%に対するイスラエルの独占を制度化しました。イスラエルはこの搾取から利益を得ていますが、パレスチナ経済にはGDPの少なくとも35%の損失を強いています。⁴³

25. 金融および学術機関も、パレスチナ人の追放と置き換えの条件を可能にしました。銀行、資産管理会社、年金基金、保険会社は、違法な占領に資金を流入させました。大学——知的成長と権力の中心地——は、パレスチナ土地の植民地化を支える政治的イデオロギーを維持し、⁴⁴ 武器の開発に関与し、システムの暴力を見逃したり、⁴⁵ 甚至いは支持したりしました。一方、グローバルな研究協力は、学術的中立性のベール behind a veil of academic neutrality の背後でパレスチナの抹消を隠蔽してきました。

26. 2023年10月以降、長年にわたり存在してきた支配、搾取、剥奪のシステムは、⁴⁶ 大量の暴力と莫大な破壊を及ぼすために動員された経済的、技術的、政治的なインフラストラクチャーへと変貌を遂げました。占領経済においてパレスチナ人の消滅と抹消を可能にし、利益を得てきた主体は、離脱する代わりに、現在ではジェノサイド経済に深く関与しています。

27. 以下の節では、移住と置換を柱とする入植者植民地経済の核心的な支柱を通じて、独立して機能しつつ相互依存する8つの主要なセクターが、そのジェノサイド的实践に適應した方法を説明します。

³⁶ 例えば、www.alhaq.org/cached_uploads/download/2024/07/04/business-and-human-rights-booklet-1720077751.pdf。を参照

³⁷ www.badil.org/phocadownloadpap/badil-new/publications/research/working-papers/FT-Coercive-Environments.pdf および www.badil.org/cached_uploads/view/2024/06/10/forced-displacement-as-an-act-of-genocide-in-the-gaza-strip-v6-1718021197.pdf

³⁸ www.btselem.org/download/201105_dispossession_and_exploitation_eng.pdf。

³⁹ 国連貿易開発会議（UNCTAD）、文書TD/B/1102、https://unctad.org/system/files/official-document/tbdb1102_en.pdf;

UNCTAD/GDS/APP/2006/1; および www.amnesty.org/en/documents/mde15/5141/2022/en/、pp. 164–193。

⁴⁰ タリク・ダナ「支配と鎮圧：1967年以降の占領下パレスチナ地域における政治経済の文脈化」地域における政治経済の文脈化」、アラ・タルティル、タリク・ダナ、ティモシー・サイデル編、『パレスチナの政治経済：批判的、学際的、脱植民地的な視点』（スイス・チャム、スプリング・ネイチャー・スイス、2021年）；Shir Hever, 『イスラエルの占領の政治経済学：搾取を超えた抑圧』（Pluto Press, 2010）, pp. 27–37; および www.arij.org/wp-content/uploads/2016/03/The_Economic_Cost_of_the_Israeli_occupation_Report_upd.pdf。

⁴¹ www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/israel0116_web2.pdf。

⁴² [BLIC10Box334128B.pdf](http://www.blic10box334128B.pdf), pp. 2 and 3.

⁴³ <https://documents1.worldbank.org/curated/en/257131468140639464/pdf/Area-C-and-the-future-of-the-Palestinian-economy.pdf>, 5ページ。

⁴⁴ マヤ・ウィンド『象牙と鋼の塔：イスラエルの大学がパレスチナ人の自由を否定する仕組み』（ニューヨーク、ヴェルソ、2024年）；およびウリ・ヤコビ・ケラー「イスラエルの学術ボイコットとイスラエルの学術機関がパレスチナ領土占領に complicity する役割」、『占領の経済学』、社会経済ニュースレター第23号（オルタナティブ・インフォメーション・センター、2009年）、5頁。

⁴⁵ サマー・アブデルヌール「利益追求：イスラエルの軍事イノベーション生態系と暴力のグローバル化」、組織研究第44巻第2号；およびイラン・パベ「イスラエルの理念：権力と知識の歴史」（ロンドン、ヴェルソ、2015年）。

⁴⁶ TD/B/71/3 および A/79/343 を参照。

A. 強制移住

28. 2023年10月以降、パレスチナ人の追放を目的とした武器と軍事技術は、大量殺戮と破壊のツールとなり、ガザと西岸の一部を居住不能な状態に追い込んだ。監視と拘禁技術は、通常は分離/アパルトヘイトを強制するために使用されるが、パレスチナ人口を無差別標的とするツールへと進化した。西岸で住宅破壊、インフラ破壊、資源接収に用いられていた重機は、ガザの都市景観を破壊し、避難民が帰還しコミュニティを再構築するのを阻止するために再利用されている。

軍事部門：排除のビジネス

29. 軍事化暴力はイスラエル国家の成立をもたらし、その入植者植民地化プロジェクトの推進力として機能し続けています。⁴⁷ イスラエルと国際的な武器製造企業は、パレスチナ人をその土地から追放するためのますます効果的なシステムを開発してきました。協力と競争を通じて、彼らはイスラエルが抑圧、弾圧、破壊を強化する技術を洗練させてきました。⁴⁸

30. 長期にわたる占領と繰り返される軍事キャンペーンは、最先端の軍事能力の試験場となっています：防空プラットフォーム、ドローン、人工知能を搭載した標的捕捉ツール、さらにはアメリカ合衆国が主導するF-35プログラムなど。これらの技術は「実戦証明済み」。⁴⁹として販売されています

31. 軍事産業複合体は、⁵⁰国家の経済基盤となっています。2020年から2024年の間、イスラエルは世界第8位の武器輸出国でした⁵¹。イスラエルで最も著名な2つの武器企業、官民パートナーシップとして設立され後に民営化されたエルビット・システムズと、国営のイスラエル・エアロスペース・インダストリーズは、世界トップ50の武器製造企業に入っています。⁵² 2023年以降、エルビット・システムズはイスラエルの軍事作戦に緊密に協力し⁵³、国防省に主要スタッフを派遣⁵⁴、2024年のイスラエル国防賞を受賞しました。エルビット・システムズとイスラエル・エアロスペース・インダストリーズは、⁵⁵国内における重要な武器供給源であり、武器輸出⁵⁶ および軍事技術の共同開発を通じて、イスラエルの軍事同盟を強化しています。

32. 武器や技術支援を提供する国際的なパートナーシップは、アパルトヘイトを永続させるイスラエルの能力を強化し、最近ではガザへの攻撃を継続する能力も強化しています。イスラエルは、米国を拠点とするロッキード・マーティン社⁵⁷が主導する、F-35 戦闘機のための史上最大の防衛調達プログラム⁵⁸ から恩恵を受けており、少なくとも 1,650 社の他の企業もこれに参加しています。

⁴⁷ アントニー・ローウェンスタイン 『パレスチナ実験室』（ニューヨーク、Verso、2023年）を参照。

⁴⁸ アリ・H・ムスレー、「リアルタイムでのデザイン：パレスチナの植民地支配下における武器デザインの導入」、*デザインと文化*、第10巻第1号（2018年）。

⁴⁹ www.linkedin.com/posts/israelimod_israel-showcases-advanced-defense-technologies-activity-732590054468059456-gQC/; 及びローウェンシュタイン、『パレスチナ・ラボラトリー』, pp. 5 および 6.

⁵⁰ Gabriel Sheffer と Oren Barak 編、『ミリタリズムとイスラエル社会』（インディアナ大学プレス、2010年）。

⁵¹ www.sipri.org/sites/default/files/2025-03/fs_2503_at_2024_0.pdf, p. 2.

⁵² www.sipri.org/visualizations/2024/sipri-top-100-arms-producing-and-military-services-companies-world-2023.

⁵³ www.youtube.com/watch?v=cblyvbbC68A（41分/42分ごろ）。

⁵⁴ 提出物 2.45; <https://en.globes.co.il/en/article-prioritizing-israel-creates-problems-for-elbit-systems-1001501806>; www.youtube.com/watch?v=eExR-3VrjI (2024); および www.youtube.com/watch?v=cblyvbbC68A (約42分ごろ)。

⁵⁵ <https://www.reuters.com/business/aerospace-defense/israel-signs-deals-with-defence-firm-elbit-make-bombs-domestically-2025-01-07/>.

⁵⁶ <https://www.timesofisrael.com/israeli-arms-sales-break-record-for-4th-year-in-row-reaching-14-8-2024-to-10-billion-dollars>.

⁵⁷ <https://www.congress.gov/crs-product/R48304>; <https://ploughshares.ca/global-production-of-the-israeli-f-35i-joint-strike-fighter/>; <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/09/14/fact-sheet-memorandum-understanding-reached-israel>; および www.gov.il/en/pages/ef35adiri.

⁵⁸ investigate.afsc.org/company/lockheed-martin.

イタリアのメーカー、レオナルド S.p.A.⁵⁹ および 8 カ国を含む。世界中で製造された部品や部品は、イスラエルがロッキード・マーティン社および国内企業と提携してカスタマイズおよび保守を行っているイスラエルの F-35 艦隊に貢献している。⁶⁰ イスラエルは、2018 年に F-35 を戦闘で初めて飛行させ、2025 年に「ビーストモード」で使用した最初の国である。⁶¹ イスラエル空軍の要であるロッキード・マーティン社の F-35 および F-16 戦闘機⁶² は、GBU-31 共同直接攻撃弾薬 (JDAM) や誘導装置のない MK-84 2000 ポンド爆弾など、大きな運搬能力と発射能力を有しており、F-35 は 18,000 ポンド以上の爆弾を運搬することができます。⁶³ 2023 年 10 月以降、F-35 と F-16 は、⁶⁴推定 85,000 トンもの爆弾⁶⁵ その多くは誘導爆弾ではないを投下し、179,411 人以上のパレスチナ人を殺害、負傷させ⁶⁶、ガザを壊滅させるという、⁶⁷欠かせない存在。前例のない空軍力をイスラエルに与える上でとなっている

33. ドローン、ヘキサコプター、クアッドコプターは、ガザの空を支配する殺戮マシンとして至る所で目撃されています。⁶⁸ エルビット・システムズとイスラエル航空宇宙産業が主に開発・供給するドローンは、長年戦闘機と共に飛行し、パレスチナ人を監視し、標的情報を提供してきました。⁶⁹ 過去20年間、これらの企業からの支援とマサチューセッツ工科大学 (MIT) などの機関との協力により、イスラエルが使用するドローンは自動化された武器システムと群れ飛行能力を獲得しました。⁷¹

34. これらの武器をイスラエルに供給し、武器の輸出入取引を円滑化するため、製造メーカーは法律、監査、

⁵⁹ <https://investigate.info/company/leonardo>.

⁶⁰ www.19fortyfive.com/2025/04/f-35i-adir-israels-custom-f-35-that-no-other-nation-has/; www.airandspaceforces.com/PDF/MagazineArchive/Documents/2017/April%202017/0417_Grudo_I_sraeli.pdf; www.israeldefense.co.il/en/node/38893; www.iai.co.il/f-16-aerostructures-and-f-35-wing-lockheed-martin; および <https://bulgarianmilitary.com/2025/02/15/israel-awaits-eight-upgraded-f-35is-with-improved-software/>.

⁶¹ <https://nationalinterest.org/blog/buzz/f-35i-adir-stealth-fighter-most-dangerous-warplane-earth-208569>; www.twz.com/israeli-f-35-shoots-down-cruise-missile; www.twz.com/air/israeli-f-35s-first-to-use-beast-mode-in-combat; および <https://nationalinterest.org/blog/buzz/f-35-beast-mode-how-americas-stealth-jet-becomes-bomb-truck-207837>.

⁶² www.wdmm.org/israeli-air-force.php#google_vignette; www.lockheedmartin.com/en-il/index.html.

⁶³ <https://ndia.dtic.mil/wp-content/uploads/2010/armament/TuesdayLandmarkADougHayward.pdf>, pp.

12 および 14 ページ; https://www.f-16.net/f-16_armament_article9.html; および

<https://www.airandspaceforces.com/weapons-platforms/gbu-31-32-38-jdam/>.

⁶⁴ <https://environment.ps/en/gazza/>.

⁶⁵ <https://www.wsj.com/world/middle-east/u-s-sends-israel-2-000-pound-bunker-buster-bombs-for-gaza-war-82898638>

⁶⁶ 2025年6月5日現在; <https://app.powerbi.com/view?r=eyJrJoiODAxNTYzMDYtMjQ3YS00OTMzLTkxMWQ0OTU1NWwMzE5NTMwIiwidCI6ImY2MTBjMGI3LWJkMjQ0NGIzOS04MTBiLTNkYzI4MGFmYjU5MCI>

⁶⁷ www.ohchr.org/sites/default/files/documents/countries/opt/20240619-ohchr-thematic-report-indiscrim-disprop-attacks-gaza-oct-dec2023.pdf, pp. 6–12; <https://danwatch.dk/en/major-civilian-casualties-danish-equipped-fighter-jets-behind-bloody-attack-in-gaza>; www.amnesty.org/en/documents/mde15/8668/2024/en/, pp. 106–120; <https://aviationweek.com/defense-space/budget-policy-operations/us-f-35-sustainment-lead-details-israel-fleet-ops-october>; および www.reuters.com/world/us-has-sent-israel-thousands-2000-pound-bombs-since-oct-7-2024-06-28/.

⁶⁸ <https://www.idf.il/en/mini-sites/our-corps-units-brigades/sky-rider-unit/sky-rider-unit/>; および <https://euromedmonitor.org/en/article/6166/Gaza-Israel-systematically-uses-quadcopters-to-kill-Palestinians-from-a-close-distance>.

⁶⁹ ステファン・ボルグ「イスラエルのドローン戦争の構築：滞空監視と作戦持続可能性」、『Security Dialogue』、第52巻第5号 (2021年); www.bbc.com/arabic/articles/c98zw7yqr21o (アラビア語); および <https://dronewars.net/wp-content/uploads/2019/11/DW-FracturedLives-WEB.pdf>, p. 3。

⁷⁰ 提出書類3.1.17; <https://arxiv.org/pdf/2212.03298>; および <https://archive.org/details/MIT-research-expenditures-by-sponsor-2023/page/n1/mode/2up>。

⁷¹ www.mako.co.il/news-military/6361323ddea5a810/Article-2c5864e6289cb81027.htm (ヘブライ語); <https://www.newscientist.com/article/2282656-israel-used-worlds-first-ai-guided-combat-drone-swarm-in-gaza-attacks/>; および <https://www.defenseone.com/ideas/2021/07/israels-drone-swarm-over-gaza-should-worry-everyone/183156/>.

コンサルティング会社、武器ディーラー、代理店、仲介業者など。⁷²。日本のファナック株式会社などのサプライヤーは、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ、エルビット・システムズ、ロッキード・マーティンなど。⁷³武器生産ライン用のロボット機械を供給しているデンマークのA.P. Moller – Maersk A/Sなどの海運会社は、部品、武器、原材料を輸送し、2023年10月以降も米国から供給される軍事装備の安定した流通を支えている

35. エルビット・システムズやイスラエル・エアロスペース・インダストリーズなどのイスラエル企業にとって、現在進行中の虐殺は収益性の高い事業となっています。2023年から2024年にかけて、イスラエルの軍事費は65%急増し、465億米ドルに達し⁽⁷⁵⁾、これは世界でも一人当たりの軍事費が最も高い国のひとつであり、同国の年間利益の急増につながった⁽⁷⁶⁾。外国の武器企業、特に軍需品や兵器の製造業者も利益を得ている⁽⁷⁷⁾。

監視と監獄化：スタートアップ国家の暗部

36. パレスチナ人に対する抑圧は次第に自動化が進み、テクノロジー企業は軍事技術の実験場として占領下のパレスチナ地域が提供する独自の環境から利益を享受しつつ、大量のデータ収集と監視を統合するための両用技術⁷⁸インフラを提供しています。⁷⁹ 米国テクノロジー大手企業がイスラエルに子会社や研究開発センターを設立したこと⁸⁰、によりイスラエルが主張する安全保障上の必要性は、監視・拘禁サービスにおける前例のない発展を促してきました。これには、閉回路テレビ（CCTV）ネットワーク、生体認証監視、高度なテクノロジーを活用した検問所ネットワーク、スマートウォール、ドローン監視から、クラウドコンピューティング、人工知能、データ分析まで、現地の軍事要員を支援する技術が含まれます。⁽⁸¹⁾

37. イスラエルのハイテク企業は、多くの場合、軍事インフラや戦略から発展しています⁸²。元ユニット8200のメンバーによって設立されたNSOグループもそうでした⁽⁸³⁾。そのスパイウェア「Pegasus」は、秘密裏に

⁷² アンドルー・ファインスタイン、ポール・ホールデン、「高レベルの利益相反の結果としての世界的な武器取引の規制の失敗」、ブラウン・ジャーナル・オブ・ワールド・アフェアーズ、第27巻、第1号（2020年）。

⁷³ 提出文書 2.39、<https://jobs.iai.co.il/job/76041120/>、
www.facebook.com/watch/?mibextid=WC7FNe&v=415983857439668&rdid=uNT8ClDfcPhxginm、および
www.youtube.com/watch?v=jY9lmDeRKpg。

⁷⁴

⁷⁶ www.elbitsystems.com/sites/default/files/2025-03/18032025e.pdf; www.linkedin.com/posts/israelimod_israel-mod-purchases-advanced-drones-and-activity-7269631533118889984-4NIO/; www.linkedin.com/posts/israelimod_israel-mod-awards-55m-contract-to-elbit-activity-7330194304629403648-YUG-/; および <https://defence-industry.eu/israel-aerospace-industries-iai-reports-record-profits-and-orders-in-2024/>。

⁷⁷ www.nasdaq.com/market-activity/stocks/lmt/historical?page=1&rows_per_page=10&timeline=y5 ;
<https://www.reuters.com/world/us-has-sent-israel-thousands-2000-pound-bombs-since-oct-7-2024-06-28/>;
https://watson.brown.edu/costsofwar/files/cow/imce/papers/2023/2024/Costs%20of%20War_US%20Support%20Since%20Oct%207%20FINAL%20v2.pdf, pp. 21 および 22; www.rheinmetall.com/en/products/weapons-and-munition/weapons-and-ammunition/aircraft-bombs; および
https://www.usaspending.gov/award/CONT_AWD_W52P1J22F0208_9700_W52P1J19D0015_9700。

⁷⁸ この技術は、org/app/uploads/2019/12/WA-D0C-19-Public-D0Cs-Vol-I-Founding-D0Cuments.pdf。通常兵器および両用物資・技術の輸出管理に関するワッセナー取決め（www.wassenaar.org）において適切に検討されるべきです。また、規則（EU）2021/821も参照してください。

⁷⁹ ライアン・マコルド「実験室仮説の再考：パレスチナ/イスラエルと表象の地理政治学」、『政治地理学』第65巻（2018年）。

⁸⁰ <https://research.ibm.com/labs/israel>; www.microsoft.com/en-us/about-us ;
<https://startup.google.com/campus/tel-aviv/>; および <https://pages.awscloud.com/rs/112-TZM-766/images/AWS%20Economic%20Impact%20Study%20Israel%20Infographics.pdf>。

⁸¹ 例えば、www.amnesty.org/en/documents/mde15/6701/2023/en/; 提出資料 2.24。

⁸² ローウェンシュタイン、『パレスチナ実験室』, pp. 83–85; および <https://besacenter.org/is-israel-the-start-up-nation-because-of-its-unique-security-situation/>。

⁸³ ローウェンシュタイン、『パレスチナ実験室』, pp. 147 および 148。

スマートフォン監視技術は、パレスチナ活動家に対して使用され⁸⁴、世界中でライセンス供与され、指導者、ジャーナリスト、人権活動家を標的とする目的で利用されています。⁸⁵ 防衛輸出管理法に基づき輸出されたNSOグループ監視技術は、「スパイウェア外交」を可能にし、国家の免責を強化しています。⁸⁶

38. IBMは1972年からイスラエルで事業を展開し、特にユニット8200の軍事・諜報要員を対象に、テクノロジー業界とスタートアップ業界向けの訓練を実施してきました。⁸⁷ 2019年以降、IBMイスラエルは人口・移民局の中央データベースの運営とアップグレードを担当し、⁸⁸ パレスチナ人の生体認証データの収集、保管、および政府による利用を可能にし、イスラエルの差別的な許可制度を支援してきました。⁸⁹ IBMに先立ち、ヒューレット・パッカード・エンタープライズ（HPE）がデータベースを維持し、そのイスラエル子会社は現在もサーバーを提供しています。⁹⁰ ヒューレット・パッカード（HP）は長年、イスラエルのアパルトヘイト体制を支援し、領土内政府活動調整局（COGAT）、刑務所サービス、警察に技術を提供してきました。⁹¹ 2015年の同社分割（ヒューレット・パッカード・エンタープライズとHPインク）以降、7つの残るイスラエル子会社の役割は不透明な事業構造により不明確になっている。⁹²

39. マイクロソフトは1991年からイスラエル⁹³で活動を開始し、米国以外で最大の研究開発センターを設立してきました。同社の技術は、刑務所サービス、警察、大学、学校（入植地を含む）⁹⁴などに組み込まれています。マイクロソフトは2003年からイスラエル軍⁹⁵にシステムと民間技術を統合する一方、イスラエルのサイバーセキュリティと監視関連のスタートアップ企業を買収してきました⁹⁶。

40. イスラエルのアパルトヘイト、軍事、人口管理システムが膨大なデータを発生させる中、クラウドストレージとコンピューティングへの依存度が高まっています。2021年、イスラエルはアルファベット社（グーグル）とアマゾン・ドットコム社に\$12億ドルの契約（プロジェクト・ニンバス）⁹⁷を付与しました。この契約は主に国防省の予算から資金提供されています⁹⁸。

⁸⁴ www.amnesty.org/en/latest/research/2021/11/devices-of-palestinian-human-rights-defenders-hacked-with-nso-groups-pegasus-spyware-2/.

⁸⁵ www.amnesty.org/en/documents/doc10/4491/2021/en/; www.haaretz.com/israel-news/tech-news/2022-04-05/ty-article-magazine/nso-pegasus-spyware-file-complete-list-of-individuals-targeted/0000017f-ed7a-d3be-ad7f-f7b5a6000000.

⁸⁶ www.gov.il/en/pages/mod-tightens-control-of-cyber-exports-6-december-2021;

www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2023-0189_EN.html、第19項および第85項；および www.haaretz.com/israel-news/tech-news/2022-02-03/ty-article-premium/israels-spyware-diplomacy-is-an-extension-of-its-long-bloody-history-of-arms-sales/0000017f-f882-ddde-abff-fce787ac0000.

⁸⁷ www.whoprofits.org/companies/company/7236；および

https://finder.startupnationcentral.org/program_page/ibm-alpha-zone.

⁸⁸ www.gov.il/he/pages/ibm_maintenance_contract_with_piba（ヘブライ語）。

⁸⁹ www.truthdig.com/articles/the-big-tech-behind-israels-digital-apartheid/；参照：A/HRC/53/59、第93項。

⁹⁰ <https://www.whoprofits.org/companies/company/3774>.

⁹¹ <https://www.whoprofits.org/publications/report/137>；A/67/379、第67～71項。

⁹² www.sec.gov/Archives/edgar/data/47217/000004721724000080/hp10-31x24ex21subsidiaries.htm；

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1645590/000164559023000117/ex-21x10312023.htm>；および

<https://www.whoprofits.org/publications/report/160>.

⁹³ <https://bdsmovement.net/microsoft>.

⁹⁴ <https://medium.com/@notechforapartheid/a-marriage-made-in-hell-an-introduction-to-microsofts-complicity-in-apartheid-and-genocide-d7dfad65a196>；および <https://mr.gov.il/ilgstorefront/en/p/646740>（英語とヘブライ語）。

⁹⁵ <https://mondoweiss.net/2021/03/how-microsoft-is-invested-in-israeli-settler-colonialism/>；および www.ynet.co.il/articles/0,7340,L-2302074,00.html（ヘブライ語）。

⁹⁶ <https://blogs.microsoft.com/blog/2015/09/08/microsoft-acquires-adallom-to-advance-identity-and-security-in-the-cloud/>；および <https://blogs.microsoft.com/blog/2020/06/22/microsoft-acquires-cyberx-to-accelerate-and-secure-customers-iiot-deployments/>.

⁹⁷ <https://mr.gov.il/ilgstorefront/en/news/details/111222>；および www.documentcloud.org/documents/24630181-0683x000010wodmqa2/（ヘブライ語）。

⁹⁸ www.nytimes.com/2024/12/03/technology/google-israel-contract-project-nimbus.html；および

www.documentcloud.org/documents/24630178-intercept-translation-of-appendix-b-of-project-nimbus-tender-document/.

41. マイクロソフト、アルファベット、アマゾンはいスラエルにほぼ政府全体を対象としたクラウドと人工知能技術へのアクセスを付与し、データ処理、意思決定、監視・分析能力を強化しています。⁹⁹ 2023年10月、イスラエルの内部軍事クラウドが過負荷状態に陥った際、¹⁰⁰ マイクロソフトのAzureプラットフォームとProject Nimbusコンソーシアムが、重要なクラウドと人工知能インフラを提供して対応しました。¹⁰¹ イスラエルに設置されたサーバーはデータ主権を確保し、責任追及から保護する役割を果たしています。⁽¹⁰²⁾ これらは、最小限の制限や監督を課す有利な契約の下で提供されています。¹⁰³ 2024年7月、イスラエルの少将は、これらの企業を例に挙げ、クラウド技術を「文字通りの意味での武器」と表現しました。⁽¹⁰⁴⁾

42. イスラエル軍は、「Lavender」「Gospel」「Where's Daddy?」などの人工知能システムを開発し、データ処理と標的リストの生成に活用しています。¹⁰⁵ これにより現代の戦争形態が再定義され、人工知能の二重用途性が浮き彫りになっています。パランティア・テクノロジーズ社は、イスラエルとの技術協力が2023年10月以前から存在していたにもかかわらず、2023年10月以降、イスラエル軍への支援を拡大しました。⁽¹⁰⁶⁾ パランティアが自動予測警察技術、軍事ソフトウェアの迅速かつ大規模な構築・展開のための核心的な防衛インフラ、およびリアルタイムの戦場データ統合を可能にする人工知能プラットフォームを提供した合理的な根拠があります。¹⁰⁷ 2024年1月、パランティアはイスラエルとの新たな戦略的提携を発表し、テルアビブで「連帯の意を示す」として取締役会を開催しました。¹⁰⁸ 2025年4月、パランティアの最高経営責任者（CEO）は、パランティアがガザのパレスチナ人を殺害したとの指摘に対し、「主にテロリストだ、それは事実だ」。¹⁰⁹ と述べました。これらの事例は、イスラエルの違法な武力行使に関する経営陣の認識と意図、およびそのような行為の防止や関与の撤回を怠ったことを示しています。¹¹⁰

43. 「スタートアップ国家」として、9・11後のグローバルな安全保障化ブームに後押しされたイスラエルは、ジェノサイドを通じて大きな恩恵を受けてきました。同国は、

⁹⁹ www.datacenterdynamics.com/en/news/microsoft-confirms-its-providing-ai-and-cloud-services-to-israeli-military-for-war-in-gaza/; www.972mag.com/cloud-israeli-army-gaza-amazon-google-microsoft/; および www.washingtonpost.com/technology/2025/01/21/google-ai-israel-war-hamas-attack-gaza/.

¹⁰⁰ www.youtube.com/watch?v=qLBDfnZJrC8 (ヘブライ語); および <https://www.pc.co.il/news/מידע-אבטחה/1412016>.

¹⁰¹ www.theguardian.com/world/2025/jan/23/israeli-military-gaza-war-microsoft; および提出物2.27。

¹⁰² www.gov.il/en/pages/_bpress_20102022; http://www.gov.il/en/pages/press_01082023_b; および <https://news.microsoft.com/source/emea/features/microsoft-to-launch-new-cloud-datacenter-region-in-israel/>.

¹⁰³ 提出物2.29; <https://www.timesofisrael.com/israel-signs-deal-for-cloud-services-with-google-amazon/>; および <https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2025/05/15/statement-technology-israel-gaza/>.

¹⁰⁴ www.youtube.com/watch?v=qLBDfnZJrC8.

¹⁰⁵ www.hrw.org/news/2024/09/10/gaza-israeli-militarys-digital-tools-risk-civilian-harm; www.ohchr.org/en/press-releases/2024/04/gaza-un-experts-deplore-use-purported-ai-commit-domicide-gaza-call; <https://verfassungsblog.de/gaza-artificial-intelligence-and-kill-lists/>; および <https://www.palestine-studies.org/en/node/1656285>.

¹⁰⁶ パランティールからの書簡（2025年5月22日付）、特別報告者宛て（事務局に保管中）。

¹⁰⁷ www.haaretz.com/27-05-3ty-articlemagazine/.com/is-011/-premium/israel-jails-palestinians-who-fit-terrorist-profile/0000017f-f85f-d044-adff-fb5c8a0000; <https://blog.palantir.com/announcing-palantir-government-web-services-9fa1cdbc6c6c>; www.palantir.com/platforms/aip/; <https://d18rn0p25nwr6d.cloudfront.net/CIK-0001321655/d75a90fd-c80a-40bd-b60c-1f5b8c10127e.pdf>; www.thenation.com/article/world/nsa-palantir-israel-gaza-ai/; および <https://responsiblestatecraft.org/peter-thiel-israel-palantir/>.

¹⁰⁸ www.palantir.com/assets/xrfr7uokpv1b/3MuEeA8MLbLDAyxixTsile/9e4a11a7fb058554a8a1e3cd83e31c09/C134184_finalprint.pdf.

¹⁰⁹ https://m.youtube.com/watch?v=uQCazCld_9o (1:24:12-1:25:15).

¹¹⁰ www.alhaq.org/cached_uploads/download/2024/06/11/11-june-2024-obligations-of-third-states-and-corporations-to-prevent-and-punish-genocide-in-gaza-3-1718133118.pdf。を参照

1人当たりのスタートアップ数、2024年に軍事技術スタートアップが143%増加し、ジェノサイド期間中、イスラエルの輸出の64%が技術関連であった。¹¹¹

民間装い：入植者植民地破壊のための重機

44. 民間技術は長年、¹¹²入植者植民地支配の二重用途ツールとして機能してきました。イスラエルの軍事作戦は、¹¹³パレスチナ人をその土地から追放するため世界有数のメーカーから供給される装備に依存しています。住宅、公共施設、農地、道路、その他の重要なインフラを破壊しています。2023年10月以降、この機械はガザの建造物の70%と農地の81%の破壊に不可欠な役割を果たしてきました。¹¹⁴

45. 数十年にわたり、キャタピラー社¹¹⁵は、パレスチナ人の住宅とインフラを破壊するために使用される装備をイスラエルに提供してきました。¹¹⁶これは、米国外国軍事融資プログラム¹¹⁷およびイスラエル法により軍に独占的に供与されたライセンスを通じて行われています。¹¹⁸イスラエル航空宇宙産業¹¹⁹エルビット・システムズ¹²⁰およびレオナルド・DRS社傘下のラダ・エレクトロニクス・インダストリーズ¹²¹と提携し、イスラエルはキャタピラーのD9ブルドーザーを自動化され遠隔操作可能な軍事用核心兵器に進化させました。¹²²2000年以降、ほぼすべての軍事活動で展開され、侵攻ラインの清掃、地域の「中立化」、パレスチナ人の殺害に用いられています。¹²³2023年10月以降、キャタピラーの機器が大量破壊¹²⁴ – 住宅¹²⁵、モスク¹²⁶、生命維持インフラ¹²⁷の破壊を含む – 病院の襲撃¹²⁸および埋葬に用いられたことが記録されています。

¹¹¹ www.jefferies.com/wp-content/uploads/sites/4/2025/03/Israel-in-the-New-Middle-East-April-2025.pdf。また、<https://startupnationcentral.org/wp-content/uploads/EcoTalk-JAN25.pdf>。参照

¹¹² ワッセナー協定を参照。

¹¹³ エヤル・ワイズマン『*Ungrounding: The Architecture of a Genocide*』（ペンギン、2026年刊行予定）。

¹¹⁴ <https://unosat.org/products/4130>; <https://unosat.org/products/4072>; https://content.forensic-architecture.org/wp-content/uploads/2024/10/FA_A-Spatial-Analysis-of-the-Israeli-militarys-conduct-in-Gaza-since-October-2023.pdf。

¹¹⁵ www.whoprofits.org/companies/company/3772。

¹¹⁶ www.amnestyusa.org/blog/caterpillar-incs-role-in-human-rights-violations-in-the-occupied-palestinian-territories/。参照：www.btselem.org/punitive_demolition。

¹¹⁷ 第9巡回控訴裁判所、*コリーら対キャタピラー社事件*、事件番号05-36210、判決書、17 September 2007; and <https://media.defense.gov/2025/Mar/03/2003653977/-1/-1/1/PRESS%20RELEASE%20-%20ISRAEL%2024-38%20CN.PDF>。

(118) <https://catused.cat.com/en/dealer.aspx?orgid=%7Bef3993c9-e4f1-4657-a305-51c5883c06f3%7D>; www.ite-cat.co.il/en、および www.haaretz.com/2009-03-11/ty-article/idf-to-draft-civilians-to-maintain-bulldozers-in-battle/0000017f-e7a4-df2c-a1ff-ff518120000。

¹¹⁹ www.iai.co.il/p/panda。

¹²⁰ www.elbitsystems.com/news/israeli-ministry-defense-selects-elbit-systems-iron-fist-light-decoupled-active-protection。

¹²¹ <https://usa.leonardo.com/en/press-release-detail/-/detail/leonardo-drs-announces-closing-of-merger-with-rada>、および www.drada.com/blog/israeli-ministry-of-defense-selects-iron-fist-aps-which-includes-radas-compact-hemispheric-radas。

¹²² www.forbes.com/sites/erictgler/2023/10/24/israels-armored-caterpillar-bulldozers-will-be-active-in-gaza; www.ynetnews.com/article/rknechyt、および www.calcalist.co.il/local_news/article/sj11q00i8nt（ヘブライ語）。

¹²³ <https://corporateoccupation.org/2020/04/24/caterpillar-a-company-profile/>; <https://bdsmovement.net/news/how-israel-uses-caterpillar-machinery-carry-out-extrajudicial-executions>、および <https://www.amnestyusa.org/blog/caterpillar-incs-role-in-human-rights-violations-in-the-occupied-palestinian-territories/>。

¹²⁴ <https://x.com/ytirawi/status/1855614179056439567>。

¹²⁸ www.whoprofits.org/companies/company/3772。

負傷したパレスチナ人。¹²⁹ 2025年、キャタピラーはイスラエルとさらに数千万ドルの契約を締結した。¹³⁰

46. 韓国的高级自動車メーカー、ヒュンダイ¹³¹とその子会社であるドゥサン¹³²は、スウェーデンのボルボ・グループ¹³³をはじめとする主要な重機メーカーと共に、パレスチナ人の財産破壊に関与してきた。各社は、イスラエルの独占ライセンスを持つ販売代理店を通じて装備品を供給してきた。¹³⁴ ボルボのライセンス保有企業はOHCHRデータベースに掲載されている企業であり、両社は装甲バスを植民地サービス用に製造するメルカヴィム・トランスポート・テクノロジーズ・リミテッドを共同で所有しています。¹³⁵ 2007年以降、ボルボの機械はパレスチナ地域、特に東エルサレム¹³⁶ とマサファー・ヤッタで破壊活動に用いられてきました。¹³⁷ 10年以上にわたり、HDヒュンダイの機械がパレスチナ人の住宅の破壊¹³⁸ や農地の破壊、オリーブ畑の破壊に使用されてきました。¹³⁹ 2023年10月以降、イスラエルはガザの都市破壊においてこれらの企業の機械の使用を拡大し、ラファ¹⁴¹ とジャバリヤ¹⁴² の平坦化にも使用され、その後軍はロゴを隠蔽しました。¹⁴³

47. これらの企業は、イスラエルによるこの機械の犯罪的な使用に関する豊富な証拠と、人権団体からの関係断絶を求める繰り返し要請にもかかわらず、イスラエル市場への供給を継続しています。¹⁴⁴ 受動的な供給者は、強制移住システムへの意図的な貢献者となります。

B. 代替

48. 企業は、占領下のパレスチナ地域におけるパレスチナ人の生活の破壊に貢献してきただけでなく、その代替となるものの構築にも協力してきました：

¹²⁹ www.business-humanrights.org/en/latest-news/israel-palestine-israeli-army-bulldozers-allegedly-run-over-wounded-civilians-in-northern-gaza-co-did-not-respond/.

¹³¹ www.whoprofits.org/companies/company/3771.

¹³² www.oemofhighway.com/market-analysis/industry-news/news/21590588/hyundai-acquires-doosan ; および www.hd-infracore.com/en/company/media/news-view/20175112.

¹³³ www.whoprofits.org/companies/company/3644.

¹³⁴ www.efco.co.il/en/hyundai/ ; および www.mct.co.il/en/history/.

¹³⁵ www.mct.co.il/en/history/ ; www.merkavim.co.il/en/Project/34/Mars-Defender; www.youtube.com/watch?v=kgFrrZpQXY; および www.egged.co.il/Bus-924-Daf.aspx; www.egged.co.il/Bus-1001-Volvo-B12B.aspx (イスラエル国外から本報告書で参照されているこのウェブサイトおよびその他のウェブサイトにアクセスするには、仮想プライベートネットワーク (VPN) の使用が必要です)。

¹³⁶ A/67/379, 58–61項; https://www.whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668628326_d431e6ac8c4db6e661ba.pdf, pp. 22–27; および www.business-humanrights.org/en/latest-news/home-demolitions-in-beit-hanina-executed-with-volvo-and-hyundai-equipment-israel-the-occupied-territories/.

¹³⁷ <https://stopthewall.org/2022/06/02/who-is-aiding-israel-corporate-complicity-in-masafer-yatta-ethnic-cleansing/>.

¹³⁸ www.whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668628326_d431e6ac8c4db6e661ba.pdf.

¹³⁹ www.whoprofits.org/publications/report/138.

¹⁴⁰ www.972mag.com/israel-gaza-total-urban-destruction/; および <https://x.com/YinonMagal/status/1917560269007470856>.

¹⁴¹ <https://x.com/ytirawi/status/1913376210790338961>; <https://tiktokgenocide.com/uploads/israeli-soldiers-film-their-active-destruction-of-everything-in-rafah>; <https://tiktokgenocide.com/uploads/4-israeli-excavators-destroying-buildings-othman-ibn-affan-street-rafah>; <https://x.com/MiddleEastMnt/status/1852687041152045271>; <https://x.com/ytirawi/status/1913376210790338961?s=46&p=i=JH7WTzQ0dcUiXAxqglAAxw>; <https://x.com/PalinfoAr/status/1865994832922956257> (in Arabic); <https://x.com/YinonMagal/status/1917560269007470856> (in Hebrew).

¹⁴² <https://x.com/trackingisrael/status/1877801096275431758>; <https://x.com/EyeonPalestine/status/1863159845504835630>; and <https://x.com/LockMona/status/1863220509690720647>.

¹⁴³ www.idf.il/en/mini-sites/idf-press-releases-israel-at-war/april-25-pr/the-golani-brigade-and-the-188th-armored-brigade-established-the-morag-corridor/.

¹⁴⁴ www.hrw.org/news/2004/11/21/israel-caterpillar-should-suspend-bulldozer-sales ; および <https://bdsmovement.net/news/hyundai-heavy-industries-end-complicity-with-apartheid>.

入植地の建設とそのインフラ整備、原材料、エネルギー、農業製品の採掘と取引、入植地を通常の休暇地のように訪問させる活動。2023年10月以降、これらの活動は入植事業において前例のない成長を遂げ、企業体はパレスチナ人口を破壊する目的で生活条件を意図的に悪化させる状況の創造に継続的に関与し、利益を上げています。これには、水、電気、燃料のほぼ完全な遮断が含まれます。

建設：盗まれた土地上の住宅

49. 371を超える入植地と違法な前哨基地が建設され、イスラエルが占領下のパレスチナ地域における先住民の置き換えを促進する企業によって電力供給され、取引が行われてきました。¹⁴⁵ 2024年、入植地の管理が軍事から民間政府に移管され、建設・住宅省の予算が倍増し、入植地建設に\$2億ドルが割り当てられたことで、¹⁴⁶ この状況はさらに悪化しました。2023年11月から2024年10月までの間に、イスラエルは57の新たな入植地と前哨基地を設立しました。¹⁴⁷ これには、イスラエルと国際的な企業が機械、原材料、物流支援を提供しています。

50. キャタピラー、HDヒュンダイ、およびボルボの掘削機と重機は、少なくとも10年間にわたり違法な入植地の建設に使用されてきました。¹⁴⁸ ドイツのハイデルベルク・マテリアルズAG¹⁴⁹は、その子会社であるハンスン・イスラエルを通じて、西岸地区のパレスチナ村落から接収された土地にあるナハル・ラバ採石場から数百万トンのドルミット岩の略奪に協力してきました。¹⁵⁰ 2018年、ハンスン・イスラエルは、その採石場から入植地建設用の資材を供給する公的入札に勝利し、¹⁵¹ 以来、採石場をほぼ枯渇させ、継続的な拡張要請を引き起こしています。¹⁵²

51. さまざまな企業が、植民地の設立と拡大に不可欠な道路と公共交通インフラの整備に参画し、パレスチナ人を排除・分離しつつ、これらの植民地をイスラエルと接続する役割を果たしました。¹⁵³ スペイン/バスクの「Construcciones Auxiliar de Ferrocarriles」⁽¹⁵⁴⁾ はOHCHRのデータベースに掲載されている企業とコンソーシアムを組み、⁽¹⁵⁵⁾ これはエルサレム軽軌鉄道のレッドラインの維持・拡張および新規グリーンラインの建設に携わりました、他の企業が国際的な圧力により撤退した時期に実施されました。¹⁵⁶ これらの路線には、西岸地区に27キロメートルの新規軌道と50の新駅が含まれ、入植地と西エルサレムを結んでいます。¹⁵⁷ ドゥサンとボルボの掘削機と機械が使用され、¹⁵⁸ ハイデルベルグの子会社がライトレール橋の材料を供給しました。¹⁵⁹

¹⁴⁵ A/HRC/58/73、パラグラフ14および19。

¹⁴⁶ 同上、パラグラフ16。

¹⁴⁷ 同上、パラグラフ14および19。

¹⁴⁸

www.whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668628326_d431e6ac8c4db6e661ba.pdf; <https://corporateoccupation.org/2010/06/16/volvo-equipment-effective-tool-in-the-israeli-occupation-of-palestine/>; および www.whoprofits.org/companies/company/3644 .

¹⁴⁹ www.whoprofits.org/companies/company/3840 .

¹⁵⁰ www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/israel0116_web2.pdf , pp. 45–49; www.somo.nl/wp-content/uploads/2020/02/ViolationsSetInStone-EN.pdf; および https://media.business-humanrights.org/media/documents/files/documents/Heidelberg_Cement_response.pdf .

¹⁵¹ www.somo.nl/download/39733/ , p. 31; および

<https://mr.gov.il/ilgstorefront/en/p/attachment/005056BF4DAB1EDA95D45E47A9EB211B/%D7%9E%D7%A1%D7%9E%D7%9B%D7%99%D7%94%D7%9C%D7%99%D7%9A> (in Hebrew).

¹⁵² <https://mavat.iplan.gov.il/SV4/1/7000965865/310> (ヘブライ語) ; および

www.heidelbergmaterials.com/sites/default/files/2024-05/Group%20Payment%20Report%202023_engl_web.pdf , p. 23.

¹⁵³ www.whoprofits.org/companies/company/3958 ; および

¹⁵⁴ <https://bdsmovement.net/boycott-caf> .

¹⁵⁵ www.cafmobility.com/en/press-room/jerusalem-tram-project/ .

¹⁵⁶ www.jadaliyya.com/Details/38503; および https://pchrgaza.org/wp-content/uploads/2020/12/CAF-Submission_OHCHR_UN-database_-December-2020.pdf .

¹⁵⁷ www.whoprofits.org/publications/report/161 .

¹⁵⁸ www.whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668628326_d431e6ac8c4db6e661ba.pdf , pp. 60

および72ページ。

¹⁵⁹ www.hanson-israel.com/Projects .

52. 不動産会社は、イスラエル人と国際的な買い手に植民地内の不動産を販売しています。グローバルな不動産グループであるケラー・ウィリアムズ・リアルティLLCは、そのイスラエルのフランチャイズ企業KWイスラエル¹⁶⁰を通じて、植民地内に支店を設立してきました。¹⁶¹ 2024年3月、ケラー・ウィリアムズは別のフランチャイズ企業であるホーム・イン・イスラエル¹⁶²を通じて、カナダとアメリカ合衆国で不動産ロードショーを開催し、¹⁶³ 植民地で数千戸の住宅の開発と販売を手掛ける複数の企業と共同で後援した。¹⁶⁴

自然資源の支配：生命の条件を破壊するために計算された温床

53. 1967年以来、イスラエルはパレスチナ人の自然資源に対して体系的な支配を確立し、その植民地をイスラエルの国家システムに統合するインフラを構築し、パレスチナ人の依存関係を強化してきました。

54. イスラエルの国防相ヨアヴ・ガラントがガザに対する「完全封鎖」を命じた際、2023年10月9日、水、電気、燃料の供給が即座に遮断されました。¹⁶⁵ この人工的に作り出された依存状態——生命を強制的に移動させ、支配するための設計——は、ジェノサイドを実施するための手段として機能しました。これらの供給は完全に回復されておらず、パレスチナ人を集団として破壊する目的で意図的に創出された生活条件の形成に寄与しています。⁽¹⁶⁶⁾ これが、2023年10月以降強化された西岸地区の資源支配が、ガザで進行中の破壊と切り離して捉えることができない理由です。⁽¹⁶⁷⁾

水

55. イスラエル軍は、パレスチナ人が自領内の2つの主要な地下水層から水を調達するよう強制し、高額な料金を課し、供給を断続的に行っています。¹⁶⁸ イスラエルの国家水企業メコロットは、占領下のパレスチナ地域で水供給の独占権を握っています。¹⁶⁹ ガザでは、沿岸水層から供給される水の97%以上が世界保健機関（WHO）の水質基準を満たしておらず、住民は飲料水のほとんどをメコロットのパイプラインに依存しています。¹⁷⁰ 2023年10月以降少なくとも最初の6ヶ月間、メコロットはガザのパイプラインを22%の容量で運転し、ガザ市を含む地域で95%の時間で水供給が途絶えました。¹⁷¹ これにより、水はジェノサイドの手段として利用されるのを積極的に助長しました。¹⁷²

電気、ガス、燃料

56. 国際的なエネルギー企業は、エネルギー集約型のイスラエルのジェノサイドを後押ししてきました。燃料と石炭の輸入に依存する、。イスラエルは統合されたエネルギーインフラを維持しています

¹⁶⁰ <https://kwri.kw.com/press/keller-williams-expands-into-france-israel-monaco-nicaragua-and-poland/>.

¹⁶¹ www.madlan.co.il/madad-search.

¹⁶² <https://homeinIsrael.com/en/>.

www.facebook.com/darren.rich.3/posts/10232240860188009

¹⁶⁴ www.mysraelhome.com/new-project

; www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=1057208702869865&id=100057422350945&ref=embed_post; および

www.lustigman.co.il/har-homa; www.whoprofits.org/companies/company/4069 (ヘブライ語)。

¹⁶⁵ <https://x.com/yoavgallant/status/1711335592942875097>.

¹⁶⁶ A/HRC/55/73、第35～45項および第93項；A/79/384、第63項および第81(b)項；および

www.amnesty.org/en/documents/mde15/8668/2024/en/、123–201頁。

¹⁶⁷ A/79/384、第24～34項、第59項および第67項。

¹⁶⁸ www.juragentium.org/topics/palestin/en/water.pdf; www.amnesty.org/en/latest/campaigns/2017/11/the-occupation-of-water/; および www.alhaq.org/cached_uploads/download/2022/12/12/al-haq-report-2-1670826325.pdf .

¹⁶⁹ www.whoprofits.org/publications/report/165; および

www.alhaq.org/cached_uploads/download/alhaq_files/publications/Water-For-One-People-Only.pdf.

¹⁷⁰ www.alhaq.org/cached_uploads/download/2022/12/12/al-haq-report-2-1670826325.pdf , pp. 15 および

16ページ；および www.pcbs.gov.ps/post.aspx?lang=en&ItemID=5946 .

¹⁷¹ <https://policy-practice.oxfam.org/resources/water-war-crimes-how-israel-has-weaponised-water-in-its-military-campaign-in-ga-621609/>, pp. 5, 15 および 16.

¹⁷² www.hrw.org/sites/default/files/media_2024/12/gaza1224web.pdf; および www.alhaq.org/advocacy/26121.html.

¹⁷³ www.iea.org/countries/israel/electricity .

イスラエルと占領下のパレスチナ地域双方に電力を供給し、違法入植者をスムーズに電力供給しつつ、パレスチナ人のアクセスを制御し妨害している。¹⁷⁴ ガザの発電所はガザの電力需要の10～20%しか供給できず、発電機用の燃料と10本のイスラエルの供給線に依存する状態だった。¹⁷⁵ 2023年10月以降、イスラエルはガザの大部分の電力供給を遮断した。¹⁷⁶ 電力や燃料の不足により、ほとんどの給水ポンプ¹⁷⁷、病院¹⁷⁸、交通機関が完全な崩壊の危機に瀕し；¹⁷⁹ 崩壊した衛生システムがポリオの再流行を招き；¹⁸⁰ 重要な海水淡水化プラントが停止を余儀なくされました。¹⁸¹

57. イスラエルの電力用石炭の主な供給元はコロンビアで、2023-24年のイスラエルの石炭輸入量の60%を占めています；¹⁸² 米国に本社を置くドラモンド・カンパニー・インクとスイスに本社を置くグレンコア・ピーエルシーが主要な供給業者です。これらの企業の子会社⁽¹⁸³⁾は、2023年10月以降にイスラエルへ輸送された15回の石炭輸送に関与した鉱山と3つの港湾を所有しています。これには、コロンビアが2024年8月にイスラエルへの石炭輸出を停止した後に行われた6回の輸送も含まれます。¹⁸⁴ グレンコアは南アフリカからの出荷にも関与していました；¹⁸⁵ これらの出荷は2023年と2024年のイスラエルの石炭輸入量の15%を占めていました。

¹⁸⁶

58. アメリカ合衆国のシェブロン・コーポレーションは、イスラエルのニューメド・エナジー（OHCHRデータベースに登録されているデレク・グループの傘下企業）と共同で、レヴィアタンとタマルのガス田から天然ガスを採掘しています；¹⁸⁷ 2023年にイスラエル政府にロイヤルティと税金として\$453百万を支払いました。¹⁸⁸ シェブロン・コンソーシアムは、¹⁸⁹イスラエルのエネルギー消費量の70%以上を供給しています。シェブロンは、パレスチナ領海を通過する東地中海ガスパイプラインの持分所有から利益を得ており、¹⁹⁰ エジプトとヨルダンへのガス輸出版売からも利益を得ています。¹⁹¹ ガザの海上封鎖はイスラエルがタマルガスを確保することと関連しています。

¹⁷⁴ www.somo.nl/powering-injustice, pp. 3, 4 および 13; https://unctad.org/system/files/official-document/gdsapp2019d2_en.pdf および TD/B/65(2)/3.

¹⁷⁵

www.europarl.europa.eu/meetdocs/2014_2019/documents/dpal/dv/background_note_hala/background_note_halaen.pdf; および <https://reliefweb.int/report/occupied-palestinian-territory/impact-electricity-crisis-humanitarian-living-conditions-gaza>.

¹⁷⁶ www.hrw.org/report/2024/12/19/extermination-and-acts-genocide/israel-deliberately-depriving-palestinians-gaza; および www.ochaopt.org/page/gaza-strip-electricity-supply.

¹⁷⁷ www.ochaopt.org/content/hostilities-gaza-strip-and-israel-flash-update-7.

¹⁷⁸ www.doctorswithoutborders.org/latest/gaza-hundreds-patients-including-newborns-risk-multiple-hospitals-run-low-fuel; および

www.ochaopt.org/content/humanitarian-situation-update-290-gaza-strip.

¹⁷⁹ www.actionaidusa.org/news/because-there-is-no-fuel-a-lot-of-our-services-are-affected-fuel-shortages-push-hospitals-in-gaza-to-the-brink-of-collapse-with-people-facing-dehydration-disease-and-starvation/.

¹⁸⁰ サマー・アブゼルほか、「ガザ紛争中のポリオの再流行」、*東地中海保健ジャーナル*、第31巻、第2号（2025年）。

¹⁸¹ www.amnesty.org/en/latest/news/2025/03/israels-decision-to-cut-off-electricity-supply-to-gaza-desalination-plant-cruel-and-unlawful/; および www.unocha.org/publications/report/occupied-palestinian-territory/gaza-humanitarian-response-update-24-june-7-july-2024.

¹⁸² www.somo.nl/powering-injustice/, p. 28; <https://www.spglobal.com/commodity-insights/en/news-research/latest-news/coal/061024-コロンビアの石炭鉱山労働者がイスラエルへの輸出禁止案に反対する可能性>.

¹⁸³ ドラモンド：<https://drummondco.com/our-products/coal/mines>; www.puertonuevo.com.co/en/; グレンコア：www.cerrejon.com/en/our-operation; 及び機密書類。

¹⁸⁴ www.mincit.gov.co/normatividad/decretos/2024/decreto-1047-del-14-de-agosto-de-2024.

¹⁸⁵ www.glencore.com/south-africa/who-are-we.

¹⁸⁶ www.somo.nl/powering-injustice/, p. 29; <https://rbct.co.za/who-we-are/>; および www.passblue.com/2025/04/21/coal-from-south-africa-keeps-flowing-to-israel-despite-the-icj-genocide-case/.

¹⁸⁷ <https://israel.chevron.com/en/our-businesses>.

¹⁸⁹ <https://israel.chevron.com/en/our-businesses>; および www.gov.il/BlobFolder/generalpage/dochmeshek/he/Files_doch_meshek_hashmal_2023_24_en_Pua_Report.pdf、27ページ。

¹⁹⁰ www.chevron.com/newsroom/2023/q2/dormant-natural-gas-station-returns-to-life; および <https://afsc.org/chevron-fuels-israeli-apartheid-and-war-crimes>.

¹⁹¹ www.reuters.com/business/energy/israeli-natural-gas-exports-egypt-jordan-up-134-2024-2025-03-05/.

供給と東地中海ガスパイプライン。¹⁹² 暴力の激化が続く中、英国企業BP PLCはイスラエル経済への関与を拡大しており、2025年3月に確認された探査許可により、イスラエルが違法に占領するパレスチナ領海での探査が許可されています。¹⁹³

59. BPとシェブロンは、戦略的なアゼルバイジャン・バクー・トビリシ・チェイハンパイプライン¹⁹⁴の主要な所有者であり、それぞれカザフスタン・カスピ海パイプライン・コンソーシアム¹⁹⁵の主要な所有者でもあるため、イスラエルの原油輸入の最大の供給元となっています。¹⁹⁶ また、これらのパイプラインに関連する油田も所有しています。2023年10月から2024年7月までの期間、¹⁹⁷各コンツェルンはイスラエルの原油輸入の8%を供給し、ブラジル油田からの原油輸送（ペトロブラスが最大の出資者である油田を含む）¹⁹⁸ および軍事用ジェット燃料¹⁹⁹ で補完されました。これらの企業の原油は、イスラエルの2つの製油所に供給されています。ハイファ製油所からは、OHCHRデータベースに登録された2社が、政府契約に基づき、イスラエル全土と占領されたパレスチナ地域（入植地を含む）²⁰⁰ および軍にガソリンを供給しています。²⁰¹ アシュドッド製油所からは、OHCHRデータベースに登録されたバズ・リテール・アンド・エナジー・リミテッドの子会社が、ガザで活動するイスラエル²⁰²空軍にジェット燃料を供給しています。（

60. イスラエルに石炭、ガス、石油、燃料を供給することで、企業はイスラエルが永久的な併合を強化するために利用し、現在ガザのパレスチナ人の命を破壊するために武器化している民間インフラの構築に貢献しています。²⁰³ これらの企業が資源を供給している同じインフラは、イスラエル軍とそのエネルギー集約型技術駆動型のガザ破壊作戦を支援してきました。このようなインフラの表面上の民間性は、企業を責任から免除するものではありません。²⁰⁴

違法性の果実を取引する

農業ビジネス

61. 農業企業は、イスラエル主導の資源搾取と土地奪取に依存し、イスラエルの入植者植民地主義の利益に奉仕する製品と技術を生産し、市場支配を拡大し、グローバルな投資を誘致する一方で、パレスチナの食料システムを破壊し、強制移住を加速させてきました。²⁰⁵

¹⁹² www.somo.nl/beneath-troubled-waters/, pp. 7–9; and

www.alhaq.org/cached_uploads/download/alhaq_files/publications/Annexing_Energy.pdf, pp. 49–57.

¹⁹³ 提出資料2.17; およびwww.offshore-technology.com/news/israel-awards-exploration-licences-to-bp-socar-newmed.

¹⁹⁴ www.bp.com/en_az/azerbaijan/home/who-we-are/operations/projects/pipelines/btc.html.

¹⁹⁵ www.cpc.ru/en/about/Pages/shareholders.aspx.

¹⁹⁶ <https://oilchange.org/wp-content/uploads/2024/08/behind-the-barrel-august-2024-v3.pdf>, pp. 5 および 6.

¹⁹⁷ 同上、pp. 6 および 7.

¹⁹⁸ <https://docs.datadesk.eco/public/976ce7dcf00743dc/>; www.offshore-technology.com/projects/guaraoilfield/; www.offshore-technology.com/projects/tupi-oilfield/;

www.offshore-technology.com/marketdata/oil-gas-field-profile-iracema-norte-conventional-oil-field-brazil/; および

www.offshore-technology.com/projects/buzios-formerly-franco-field-cesso-onerosa-region-santos-basin/.

¹⁹⁹ www.somo.nl/fuelling-the-flames-in-gaza/; および www.amnesty.org/en/documents/mde15/012/2009/en/.

²⁰⁰ www.sonolenergy.com/Terminal_and_Pipelines; <https://ir.delek-group.com/wp-content/uploads/2021/04/Delek-Group-2020-Annual-Report.pdf>, pp. A278–A282; および <https://docs.datadesk.eco/public/976ce7dcf00743dc/>.

<https://www.idf.il/>.²⁰¹

²⁰² www.somo.nl/powering-injustice/, p. 17; <https://corporatecms.paz.co.il/media/zdhljnz1/2024-annual-report-paz-retail-and-energy-ltdpdf.pdf>; および <https://paz.co.il/Uploads/investortools/ENGLISH/financeEng/2023/QR3-2023/PAZ%20OIL%20COMPANY%20LTD%20Q3.2023.pdf>, p. B-3.

²⁰³ <https://media.un.org/unifeed/en/asset/d333/d3334996>.

²⁰⁴ 例え、<https://londonminingnetwork.org/2024/06/glencore-showing-improvement-in-self-presentation/> を参照。

²⁰⁵ ティモシー・サイデル「パレスチナにおける入植者植民地主義と土地に基づく闘争：脱植民地化政治経済学への道」『

パレスチナの政治経済学』、タルティル、ダナ、およびサイデル編；およびナハラ・アブド、

62. イスラエル最大の食品コンツェルンであるトゥヌヴァは、現在、中国のブライト・フード（グループ）株式会社が過半数を所有しており、²⁰⁶ 土地の奪取を助長し、その恩恵を受けてきました。トゥヌヴァの会長は、「農業……特に酪農は、入植事業における戦略的資源であり、重要な柱である」と認めています。⁽²⁰⁷⁾ イスラエルは、キブツと農業前哨基地を利用してパレスチナ人の土地を接収し、パレスチナ人を置き換えてきました。²⁰⁸ Tnuvaのような企業は、これらの入植地から製品を調達し²⁰⁹、その結果生まれたパレスチナ人の市場を独占的に利用して²¹⁰。²¹¹ 市場支配を確立しています 2014年にイスラエルがガザの乳業産業に与えた破壊的な影響後、パレスチナ人のイスラエル乳業産業への依存度は160%増加し、業界の損失は推定で\$4300万ドル。²¹² Tnuvaはガザ市場での損失を吸収した。⁽²¹³⁾ しかし、その大きな影響力を活用して状況をコントロールできなかった。

63. ネットアフィムは、メキシコのオルビア・アドバンスト・コーポレーションが80%を所有する世界的な滴灌技術リーダーで、²¹⁴ イスラエルの拡大戦略と協調して農業技術の開発を進めてきました。²¹⁵ 持続可能性のグローバルなイメージを維持しつつ、²¹⁶ ネットアフィムの技術は西岸地区での水と土地の過酷な利用を可能にし、²¹⁷ パレスチナ人の自然資源をさらに枯渇させ、イスラエルの軍事技術企業との協力を通じて精緻化されている。²¹⁸ ヨルダン渓谷では、ネットアフィム支援の灌漑システムがイスラエルの作物拡大を促進しています。⁽²¹⁹⁾ 一方、水供給を拒否され⁽²²⁰⁾、灌漑されていない土地が93%を占める⁽²²¹⁾はパレスチナ農民、イスラエルの生産と競争できず追いやられています。⁽²²²⁾ さらに、このような灌漑技術はヨルダン川と死海の枯渇を招く脅威となっています。⁽²²³⁾

「植民地資本主義と農業社会構造：パレスチナ－事例研究」、*経済と政治週刊*、第26巻、第30号（1991年）。

²⁰⁶ www.fbcawyers.com/news/sale-of-control-stake-in-tnuva-to-bright-food-completed/.

および www.tnuva.co.il/news/ ²⁰⁷

www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjekvguke.

²⁰⁸ <https://badil.org/phocadownload/pap/badil-new/publications/research/in-focus/EtzionBloc-IsraeliAnnexion.pdf>, pp. 35–37, 39, 60 and 61; and https://badil.org/phocadownload/Badil_docs/publications/handbook2013eng.pdf.

²⁰⁹ A/70/406 および A/70/406/Corr.1、第23項。

²¹⁰ <http://www.whoprofits.org/companies/company/3994>; <https://www.whoprofits.org/publications/report/33?the-land-of-milk-and-money-the-israeli-dairy-industry-and-the-occupation>; <https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1cf6af5c-e6a0-415f-b1dc-c54abbe300ba/content>; および <https://www.un.org/unispal/document/auto-insert-209842/>.

²¹¹ www.jpost.com/israel-news/article-799407; and www.statista.com/statistics/1546219/israel-top-fmcg-suppliers-by-market-share/.

²¹² https://oi-files-d8-prod.s3.eu-west-2.amazonaws.com/s3fs-public/file_attachments/bn-dairy-sector-gaza-strip-190117-en.pdf; お

よび <https://tradingeconomics.com/palestine/imports/dairy-products-eggs-honey-edible-products>.

²¹³ www.jpost.com/israel-news/article-799407 および https://www.pcbs.gov.ps/statisticsIndicatorsTables.aspx?lang=en&table_id=4185.

²¹⁴ www.orbia.com/493a04/siteassets/5_investor-relations/annual-general-meetings/2024/en/punto-1.2-consolidated-audited-fs-2023-english.pdf、41ページ。

²¹⁵ www.whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668633368_b1cc7601fe5ac87a92b9.pdf.

²¹⁶ 検討：サラ・サラザール・ヒューズ、ステファ・ヴェレドニツキー、およびアメリカ・アーデン・グリーン「パレスチナ/イスラエルにおけるグリーンウォッシング：気候危機の時代に於ける入植者植民地主義と環境不正義」、*『Environment and Planning E: Nature and Space』*、第6巻第1号（2022年）；および

www.gov.il/BlobFolder/generalpage/facts-about-israel-2018/en/English_ABOUT_ISRAEL_PDF_Water.pdf.

²¹⁷ 提出物 4.4.

²¹⁸ <https://israelagri.com/netbeat-the-first-irrigation-system-with-a-brain/>.

²¹⁹ www.whoprofits.org/writable/uploads/old/uploads/2020/03/Netafim-Final.pdf, pp. 2 and 3.

²²⁰ www.alhaq.org/cached_uploads/download/2022/12/12/al-haq-report-2-1670826325.pdf, p. 38.

²²¹ TD/B/64/4、第11項。

²²² <https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1cf6af5c-e6a0-415f-b1dc-c54abbe300ba/content>, p. 41.

²²³ 参照：www.latimes.com/world-nation/story/2021-04-15/the-dead-sea-is-dying-drinking-water-is-scarce-jordan-faces-a-climate-crisis; および <https://www.npr.org/2022/11/27/1139307729/the-dead-sea-is-drying-up-because-of-overexploitation-and-climate-change>.

64. TnuvaやNetafimのような企業は、²²⁴イスラエル人の食料安全保障を製造し続けています、一方、彼らが属する食料システムは、他者に対して食料不安定性——甚至いは飢饉——を引き起こしています。Netafimは持続可能なイノベーターとして自らを位置付けつつ、植民地支配の古い手法を磨き上げています。

グローバル小売

65. イスラエル製品（植民地産を含む）は、²²⁵主要な小売業者を通じて世界市場に大量に流通しています。これらはしばしば監視の目を逃れています。増加する批判を回避するため、企業は誤導的なラベル、バーコード、サプライチェーンの混在²²⁶、を通じて原産地を隠蔽し占領を棚に並べることを可能にしています。

66. グローバル物流大手企業であるA.P. Moller – Maersk A/Sは、このエコシステムに不可欠な存在です。長年、同社は植民地からOHCHRデータベースに掲載された企業から直接、アメリカ合衆国²²⁷ および他の市場へ²²⁸ 商品を出荷してきました。

67. 多くの国では、イスラエル産製品と植民地産製品の間で区別がされていません。欧州連合（EU）では表示が義務付けられているにもかかわらず²²⁹、これらの製品は市場に流通が許可されており²³⁰、責任は情報不足の消費者に委ねられています。国際法上、植民地の違法性を考慮すれば、これらの製品は一切取引されるべきではありません。

68. スーパーマーケットチェーン²³¹を含むOHCHRデータベースに掲載されている多くの企業や、Amazon.com²³²などのECプラットフォームは、植民地内で直接事業を展開し、その経済を支え、拡大を可能にし、差別的なサービス提供を通じてアパルトヘイトに加担しています。

占領観光

69. 数百万人が宿泊予約に利用する主要なオンライン旅行プラットフォームは、植民地を維持し、パレスチナ人を排除し、入植者の主張を宣伝し、併合を正当化する観光を販売することで、占領から利益を得ています。

70. ブッキング・ホールディングス・インクとエアビーアンドビー・インクは、イスラエルの入植地にある不動産とホテル客室を掲載しています。ブッキング・ドットコムは、⁽²³⁴⁾に西岸地区での掲載件数を2018年の26件⁽²³³⁾から2023年5月までに70件倍増させ、東エルサレムでの掲載件数を2023年10月以降の1年間で39件に3倍に増加させました。⁽²³⁵⁾ エアビーアンドビーも植民地利益追求を拡大し、139件から

²²⁴ www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjekvgukc。

²²⁵ https://www.alhaq.org/cached_uploads/download/alhaq_files/publications/Feasting-on-the-occupation.pdf; <https://www.icjpalestine.com/2024/12/13/as-supermarkets-gear-up-for-christmas-windfall-icjp-calls-on-the-government-to-review-supermarkets-complicity-in-illegal-israeli-settlement-trade/>; および <https://www.somo.nl/wp-content/uploads/2018/06/What-do-we-know-about-the-products-from-Dutch-supermarkets.pdf>。

²²⁶ https://eumep.org/wp-content/uploads/EuMEP_research_settlement_product_origin_v2.pdf; 提出3.4.1; および www.qcea.org/wp-content/uploads/2012/08/bp-eusettlementtrade-version2-en-aug-2012.pdf。

²²⁷ www.maersk.com/local-information/europe/israel および <https://static1.squarespace.com/static/664aed65d320123f2b3ab647/t/6791e493ef0cd438e6eb314/1737614484665/PYM-Maersk-SettlementExports-Report-01222025.pdf>。

²²⁸ <https://www.maersk.com/news/articles/2025/03/18/maersk-statement-on-military-related-cargo-shipments> を参照してください。

²²⁹ [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52015XC1112\(01\)](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52015XC1112(01)); https://taxation-customs.ec.europa.eu/eu-israel-technical-arrangement_en; および <https://curia.europa.eu/jcms/upload/docs/application/pdf/2019-11/cp190140en.pdf>。

²³⁰ www.amnesty.eu/news/israel-opt-ban-eu-trade-and-business-with-israels-illegal-settlements-in-the-occupied-palestinian-territory/。

²³¹ 例えば、www.carrefour.com/sites/default/files/2022-03/Press%20release%20-

²³² www.timesofisrael.com/amazon-delivering-for-free-to-settlements-but-not-to-palestinians-report/。

²³³ www.hrw.org/report/2018/11/20/bed-and-breakfast-stolen-land/tourist-rental-listings-west-bank-settlements。

²³⁴ www.somo.nl/booking-com-accused-of-laundering-profits-from-israeli-war-crimes-in-palestine/。

²³⁵ www.somo.nl/additional-evidence-filed-against-booking-com-for-profitting-from-illegal-settlements/。

2016年の物件数²³⁶ 2025年までに350件に増加し、²³⁷ 最大23%の手数料を徴収しています。²³⁸ これらの物件はパレスチナ人の土地へのアクセス制限と近隣の村落の安全を脅かすものと関連しています。²³⁹ テコアでは、Airbnbが入植者が「温かく愛のあるコミュニティ」を宣伝するのを可能にしています。²⁴⁰ これにより、隣接するパレスチナ村トゥクに対する入植者の暴力行為が美化されています。²⁴¹

71. Booking.comとAirbnbは2020年からOHCHRのデータベースに掲載されています。Booking.comは物件を「パレスチナ領土、イスラエル入植地」と表示していますが、入植地から利益を得続けており、オランダ王国で資金洗浄の容疑で刑事告訴されています。²⁴² Airbnbは2018年に一時的に違法な入植地物件の掲載を削除しましたが²⁴³ 圧力により方針を転換し²⁴⁴ 現在、利益を「人道支援」に寄付し、植民地利益を人道支援の偽装に転換しています。²⁴⁵

C. 支援者

72. 支援者リスト – 金融、研究、法律、コンサルティング、メディア、広告企業²⁴⁶ – は、知識、物語、スキル、投資を通じて入植者植民地占領を維持してきた。これらの企業は、ジェノサイド的な運営を行う経済を支援し、利益を得て正常化させてきた。本節では、金融部門と学術部門の2つの主要な支援者に焦点を当てる。

違反行為の資金提供

73. 金融セクターは、イスラエルの占領とアパルトヘイトを支える国家機関と企業に重要な資金を供給しています。これは、同セクターの多くの企業が「責任投資原則」⁽²⁴⁷⁾ および「国連グローバル・コンパクト」²⁴⁸にコミットしているにもかかわらずです。

74. イスラエル国家予算の主要な資金源として、国債はガザへの継続的な攻撃の資金調達において重要な役割を果たしてきました。2022年から2024年にかけて、イスラエルの軍事予算はGDPの4.2%から8.3%に増加し、公共予算を6.8%の赤字に押し込みました。²⁴⁹ イスラエルは、この膨張する予算を賄うため、国債の発行を拡大し、2024年3月に\$80億ドル²⁵⁰、2025年2月に\$50億ドル²⁵¹を発行しました。これに加え、国内の新シエケル市場での発行も行われました。²⁵² 世界の主要銀行の一部、BNP

²³⁶ www.hrw.org/report/2018/11/20/bed-and-breakfast-stolen-land/tourist-rental-listings-west-bank-settlements.

²³⁷ www.theguardian.com/world/ng-interactive/2025/feb/27/seized-settled-let-how-airbnb-and-bookingcom-help-israelis-make-money-from-stolen-palestinian-land.

²³⁸ <https://www.airbnb.com/help/article/1857>.

²³⁹ www.alhaq.org/FAI-Unit/25389.html.

²⁴⁰ www.airbnb.co.uk/rooms/686717213082897272.

²⁴¹ www.nytimes.com/2024/06/01/world/middleeast/west-bank-settlers-land-tuqu-takoa.html; および A/79/347.

²⁴² www.somo.nl/booking-com-accused-of-laundering-profits-from-israeli-war-crimes-in-palestine/; および

<https://elsc.support/news/booking-com-sued-for-profits-from-israeli-war-crimes-in-palestine>.

²⁴³ <https://news.airbnb.com/listings-in-disputed-regions/>.

²⁴⁴ www.timesofisrael.com/us-jews-sue-airbnb-for-delisting-rentals-at-west-bank-settlements/.

²⁴⁵ <https://news.airbnb.com/update-listings-disputed-regions/>.

²⁴⁶ 例えば、<https://www.washingtonpost.com/national-security/2025/06/03/gaza-humanitarian-fund-bcg/>。を参照

²⁴⁷ www.unpri.org/about-us/what-are-the-principles-for-responsible-investment.

²⁴⁸ <https://unglobalcompact.org/what-is-gc/mission/principles>.

²⁴⁹ <https://boi.org.il/media/3gpnijj/chap-6-2024.pdf> (ヘブライ語), p. 133.

²⁵⁰ www.gov.il/en/pages/press_06032024; および

https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/52749/000110465924031445/tm247783-2_424b5.htm.

²⁵¹ www.sec.gov/Archives/edgar/data/52749/000110465925012805/tm255845-2_424b5.htm; および

www.banktrack.org/news/seven_underwriters_of_war_bonds_instrumental_in_enabling_israel_s_assault_on_gaza_new_research_finds.

²⁵² www.gov.il/en/departments/topics/subsubject-local-debt/govil-landing-page.

パリバ²⁵³ とパークレイズ²⁵⁴ は、これらの国際および国内の財務省証券を引き受け、市場の信頼を高め、イスラエルは信用格付けの引き下げにもかかわらず、金利プレミアムを抑制することができました。²⁵⁵ 資産運用会社（ブラックロック（6,800 万ドル）、ヴァンガード（5 億 4,600 万ドル）、アリアンツの資産運用子会社 PIMCO（9 億 6,000 万ドル）など）²⁵⁶ は、36 カ国から少なくとも 400 人の投資家が購入しました。²⁵⁷ 一方、イスラエル開発公社（いわゆるイスラエル債券）²⁵⁸ は、イスラエル政府の海外個人投資家およびその他の投資家向けの債券募集サービスを提供しています。²⁵⁹ イスラエル開発公社は、²⁶⁰ 2023 年 10 月以降年間債券販売額を 3 倍に増やしイスラエルにほぼ \$50 億ドルを調達しました。投資家には、債券投資の利益をイスラエル軍を支援する慈善団体²⁶¹ および入植地²⁶² に送金するオプションが提供されています

75. これらの金融機関は、イスラエルの占領とジェノサイドに直接関与する国債や企業に数十億ドルを投入しています。ブラックロック（その子会社である iShares²⁶³ を含む）とバンガードは、多くの企業における最大の機関投資家の一つであり、これらの株式を mutual funds（投資信託）や電子取引ファンド（ETFs）の指数に組み込むために保有しています。ブラックロックは、パラントア（8.6%）、マイクロソフト（7.8%）、アマゾン・ドット・コム（6.6%）、アルファベット（6.6%）、IBM（8.6%）の 2 番目に大きな機関投資家であり、ロッキード・マーティン（7.2%）およびキャタピラー（7.5%）の 3 番目に大きな機関投資家です。ヴァンガードは、キャタピラー（9.8%）、シェブロン（8.9%）、パラントア（9.1%）の最大の機関投資家であり、ロッキード・マーティン（9.2%）およびエルビット・システムズ（2.0%）の 2 番目に大きな機関投資家である⁽²⁶⁴⁾。資産運用を通じて、これらの企業は、ファンドや電子取引ファンドの購入を通じて、受動的に貯蓄を投資する大学、年金基金、一般市民も巻き込んでいます⁽²⁶⁵⁾。これらの企業は、投資の決定に際し、FTSE All-World ex-US、J.P. Morgan \$ EM Corp Bond UCITS、MSCI ACWI UCITS など、金融サービス企業が開発したベンチマーク指数に依存することがよくあります⁽²⁶⁶⁾。

76. グローバルな保険会社、アリアンツやアクサを含む企業は、占領とジェノサイドに関連する株式や債券に多額の投資を行っています。これは一部、保険契約者の請求や規制要件のための資本準備金としてですが、主に利益を上げるためです。アリアンツ

²⁵³ www.sec.gov/Archives/edgar/data/52749/000110465924031445/tm247783-2_424b5.htm ; and www.gov.il/en/pages/press_06032024 .

²⁵⁴ www.gov.il/BlobFolder/dynamiccollectorresultitem/pd-ranking-2025/en/files-eng_Primary-Dealers-Ranking_RankingPDs2025-1.pdf .

www.reuters.com/world/middle-east/moodys-cuts-israels-rating-warns-drop-junk-2024-09-27/ ;
www.spglobal.com/ratings/en/research/articles/231024-research-update-israel-outlook-revised-to-negative-on-geopolitical-risks-aa-ratings-affirmed-12892616 ; および <https://en.globes.co.il/en/article-fiitch-cuts-israels-credit-rating-with-negative-outlook-1001486569> .

²⁵⁶ www.banktrack.org/news/seven_underwriters_of_war_bonds_instrumental_in_enabling_israel_s_assault_on_gaza_new_research_finds .

²⁵⁷ www.gov.il/en/pages/press_06032024 .

²⁵⁸ www.sec.gov/Archives/edgar/data/52749/000110465925018872/tm257868d1_fwp.htm ; および <https://israelbondsintl.com/pdf/2024InformationMemorandum.pdf> .

²⁵⁹ <https://brokercheck.finra.org/firm/summary/11148> ; <https://littlesis.org/news/u-s-state-and-local-treasuries-hold-at-least-1-6-billion-in-israel-bonds/> ; および www.dropsitenews.com/p/israel-bonds-biden-gaza-moodys .

²⁶⁰ <https://israelbonds.com/> ; および https://israelbondsintl.com/official-doc/Final_Terms_Registered_Bonds.pdf#page=7 , p. 14.

²⁶¹ <https://www.fidf.org/wp-content/uploads/2025/02/FIDF-Israel-Bonds-Instructions.pdf> .

²⁶² www.israelbonds.com/PDFs/OrgsforDonationsList.aspx .

²⁶³ www.sec.gov/Archives/edgar/data/1364742/000119312511050218/dex211.htm .

²⁶⁴ 2025 年 5 月 13 日現在、<https://finance.yahoo.com/> .

²⁶⁵ www.justetf.com/en/ .

²⁶⁶ 例えば、<https://investor.vanguard.com/investment-products/etfs/profile/veu> 。を参照

少なくとも\$7.3億ドルを保有しています²⁶⁷ また、AXAは一部の売却決定にもかかわらず²⁶⁸、本報告書で言及された追跡対象企業に少なくとも\$4.09億を投資しています彼らの保険契約は、イスラエルと占領されたパレスチナ地域で事業を行う他の企業が必然的に負うリスクを保証しており、これにより人権侵害の発生を可能にし⁽²⁷⁰⁾、「リスク軽減」を促進している⁽²⁷¹⁾。

77. 主権 wealth 基金と年金基金も重要な資金提供者です。世界最大の主権 wealth 基金であるノルウェー政府年金基金は、世界で最も包括的な倫理ガイドラインを保有していると主張しています。²⁷² 2023年10月以降、同基金はイスラエル企業への投資を32%増やし、\$19億ドルに拡大しました。2024年末時点で、同基金は本報告書で言及された企業 alone に\$121.5億ドル（総資産の6.9%）を投資していました。⁽²⁷³⁾ カナダ\$473.3億カナダドル（\$328.9億ドル）²⁷⁴ 600万人のカナダ人の年金基金を管理するケベック州貯蓄投資公社は、本報告書で言及された企業にほぼCan\$

96億カナダドル（66億7000万米ドル）を投資している²⁷⁵。⁽²⁷⁶⁾ 同基金は、持続可能な投資方針と人権方針を掲げているにもかかわらずである2023年から2024年にかけて、同基金はロッキード・マーティン社への投資をほぼ3倍に、キャタピラー社への投資を4倍に、HDヒュンダイ社への投資を10倍に増やした⁽²⁷⁷⁾。

78. 金融セクターは、企業が融資や債務の引受けを通じて資金調達を行い、民間債券市場で販売できるようにしています。2021年から2023年にかけて、BNPパリバは、イスラエルに武器を供給する武器産業の欧州最大の融資機関であり、レオナルド社などに4億1000万ドルの融資を行ったほか²⁷⁸、OHCHRのデータベースに掲載されている企業に対して52億ドルの融資と引受けを行いました。²⁷⁹ 同様に、2024年、パークレイズはOHCHR データベースに掲載されている企業に対して 20 億ドルの融資と引受けを行い⁽²⁸⁰⁾、ロッキード・マーティン社には 8 億 6200 万ドル、レオナルド社には 2 億 2800 万ドルを融資しました⁽²⁸¹⁾。

79. この直接投資は、金融アドバイザー企業と責任投資団体が、占領下のパレスチナ地域における人権侵害を、環境、社会、ガバナンス（ESG）投資の評価において考慮しないという選択によって支えられています。²⁸² これにより、責任投資/倫理投資ファンドは、環境、

²⁶⁷ <https://13f.info/13f/000095012325004403/compare/000095012325004616>; <https://13f.info/13f/000095012325004032/compare/000095012323009998>; and <https://dontbuyintooccupation.org/dbio-data-2024/>.

²⁶⁸ <https://actions.eko.org/a/axa-investments-in-israeli-banks-financing-war-crimes>.

²⁶⁹ <https://13f.info/13f/000089842725000009/compare/000089842723000021>; および <https://dontbuyintooccupation.org/dbio-data-2024/>.

²⁷⁰ <https://boycottbloodyinsurance.org/wp-content/uploads/2025/03/Ensuring-Genocide-Report.pdf>.
www.whoprofits.org/publications/report/55?insuring-dispossession。も参照のこと

²⁷¹ エリオット・ドラン・エヴァンス『資本主義のために戦争を安全にする』（ブリストル大学出版、2025年刊行予定 2025 年刊行予定）。

²⁷² www.stortinget.no/no/Hva-skjer-pa-Stortinget/videoarkiv/Arkiv-TV-sendinger/?meid=11482&del=1&msid=8539（ノルウェー語）。

²⁷³ www.nbim.no/en/investments/all-investments/#。

²⁷⁴ <https://www.cdpq.com/en/investments>.

²⁷⁵ www.cdpq.com/sites/default/files/medias/pdf/en/ra/2024_cdpq_add_information.pdf.

²⁷⁶ https://perf.cdpq.com/sites/default/files/medias/pdf/en/policy_sustainable_investing_2021.pdf; および www.cdpq.com/sites/default/files/medias/pdf/en/policy_human_rights.pdf.

²⁷⁷ www.justpeaceadvocates.ca/cdpq-2024-report/2/;
www.cdpq.com/sites/default/files/medias/pdf/en/ra/2024_cdpq_add_information.pdf; および www.cdpq.com/sites/default/files/medias/pdf/en/ra/2023_cdpq_add_information.pdf.

²⁷⁸ <https://paxforpeace.nl/wp-content/uploads/sites/2/2024/06/The-Companies-Arming-Israel-and-Their-Financiers-June-2024.pdf>.

²⁷⁹ <https://dontbuyintooccupation.org/dbio-data-2024/>.

²⁸⁰ <https://dontbuyintooccupation.org/dbio-data-2024/>.

²⁸¹ <https://paxforpeace.nl/wp-content/uploads/sites/2/2024/06/The-Companies-Arming-Israel-and-Their-Financiers-June-2024.pdf>.

²⁸² 例えば、www.morningstar.com/company/anti-israel-bias-concerns-progress。を参照

国家に有利な記述²⁹⁶ パレスチナの歴史を抹消し、占領政策を正当化している。²⁹⁷ 一方、科学技術部門は、エルビット・システムズ、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ、IBM、ロッキード・マーティンなどのイスラエル軍と武器製造業者との協力のための研究開発拠点としての役割を果たしており、パレスチナ人に対して効果的に試験されている。²⁹⁸ 監視、群衆の統制、都市戦争、顔認識、標的殺害のためのツールの製造に貢献している。

83. 主要な大学、特にグローバル・マイノリティの国々の大学は、パレスチナ人に直接的な被害を与える分野でイスラエルの機関と提携しています。マサチューセッツ工科大学では、同大学唯一の外国軍による研究資金提供を受けて、イスラエル国防省が資金提供する武器および監視の研究が研究室で行われています²⁹⁹。イスラエル国防省の注目すべきプロジェクトとしては、2023年10月以来のイスラエルによるガザ攻撃の特徴であるドローン群の制御³⁰⁰、追跡アルゴリズム³⁰¹、水中監視などが挙げられます。³⁰² 2019年から2024年まで、同研究所は、学生とイスラエルのチームをつなぐロッキード・マーティンのシードファンドを運営していました。³⁰³ 2017年から2025年まで、エルビット・システムズは、同研究所の産業連携プログラムへの会員費を負担し、研究や人材へのアクセスを可能にしていました。³⁰⁴ I

84. 欧州委員会のホライズン・ヨーロッパ・プログラムは、アパルトヘイトやジェノサイドに加担している機関を含む、イスラエルの機関との協力を積極的に促進しています。2014年以来、欧州委員会は、国防省を含むイスラエルの機関に21億2000万ユーロ（24億米ドル）以上の助成金を交付しています。一方、欧州の学術機関も、この絡み合いから恩恵を受け、それをさらに強化しています。ミュンヘン工科大学は€1億9,850万ユーロ（\$2億1,800万ドル）のECホライズン資金³⁰⁷、そのうち€1,147万ユーロ（\$1,260万ドル）は、イスラエルのパートナー、軍事企業、技術企業との22件の協力プロジェクトに充当されます。³⁰⁸ 大学とイスラエル航空宇宙産業は、他の参加者と共同でグリーン水素の充填技術の開発に€792,795.75（\$868,416）を交付され、この技術はイスラエル航空宇宙産業に関連するものです

²⁹⁶ <https://en.huji.ac.il/Constitution>; および <https://campuscore.ariel.ac.il/wp/au-international/visitor-guide/>.

²⁹⁷ 風、象牙と鋼の塔; 例えば、<https://besacenter.org/palestinians-hopeless-terror-declines-hopeful-terrorism-increases/> を参照。

²⁹⁸ <https://www.elbitsystems.com/blog/where-robots-go-to-play>;
<https://in.bgu.ac.il/en/bgn/Pages/industry.aspx>; <https://aerospace.technion.ac.il/academia-industry-relations/>;
<https://en.huji.ac.il/news/hebrew-university-and-technion-partner-ibm-advance-artificial-intelligence>; および
<https://americansforbgu.org/emc-ibm-and-lockheed-martin-in-silicon-wadi/>.

²⁹⁹ 提出物 3.1.17; <https://fnl.mit.edu/may-june-2024/no-more-mit-research-for-israels-ministry-of-defense/>; および
<https://archive.org/details/mit-science-for-genocide/page/32/mode/2up>, p. 33.

³⁰⁰ <https://vpf.mit.edu/sites/default/files/downloads/AuditReport/2023%20MIT%20Uniform%20Guidance%20Report.pdf>, p. 164; および
www.cs.technion.ac.il/events/view-event.php?evid=10573; <https://arxiv.org/abs/2212.03298>; および

³⁰¹ [www.newscientist.com/article/2282656-israel-used-worlds-first-ai-guided-combat-drone-swarm-in-gaza-attacks/](https://vpf.mit.edu/sites/default/files/downloads/AuditReport/2023%20MIT%20Uniform%20Guidance%20Report.pdf);
<https://vpf.mit.edu/sites/default/files/downloads/AuditReport/2023%20MIT%20Uniform%20Guidance%20Report.pdf>, p. 164;
および <https://doi.org/10.1145/2185677.2185739>; <https://oar.a-star.edu.sg/communities-collections/articles/19403>.

³⁰² <https://archive.org/details/mit-science-for-genocide/page/38/mode/2up?q=pursuit+algorithms>, p. 39.

³⁰³ <https://news.mit.edu/2019/lockheed-martin-mist-seed-fund-0418>; および www.palestinechronicle.com/major-divestment-win-students-say-mit-has-cut-ties-with-lockheed-martin-fund/.

³⁰⁴ <https://ilp.mit.edu/membership>; www.business-humanrights.org/en/latest-news/usa-after-six-month-campaign-mit-cuts-ties-with-israeli-weapons-manufacturer-elbit-systems/; および <https://www.boston.com/news/local-news/2025/05/01/pro-palestine-students-claim-victory-after-israeli-weapons-manufacturer-leaves-mit-program/>.

³⁰⁵ https://dashboard.tech.ec.europa.eu/qs_digit_dashboard_mt/public/sense/app/1213b8cd-3ebe-4730-b0f5-fa4e326df2e2/sheet/0c8af38b-b73c-4da2-ba41-73ea34ab7ac4/state/analysis (検索用語: 「Framework programme = H2020 + Horizon Europe」 および 「Country = Israel」)
https://dashboard.tech.ec.europa.eu/qs_digit_dashboard_mt/public/extensions/RTD_BI_public_Country_Profile/RTD_BI_public_Country_Profile.html?Country=IL; および
https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-10-2024-001930_EN.html.

³⁰⁶ <https://cordis.europa.eu/project/id/101121288>.

³⁰⁷ https://dashboard.tech.ec.europa.eu/qs_digit_dashboard_mt/public/sense/app/dc5f6f40-c9de-4c40-8648-015d6ff21342/sheet/3bcd6df0-d32a-4593-b4fa-0f9529c8ffb0/state/analysis.

³⁰⁸ 同上、および <https://academiccomplicity.eu/germany/en/TUMU>.

³⁰⁹ <https://cordis.europa.eu/project/id/101138105>.

ガザで使用されている軍事用ドローン。³¹⁰ 大学は、差別的なイスラエル人口登録システムを運営するIBMイスラエルと提携し、クラウドと人工知能システムの開発に取り組んでいます。これは、IBMイスラエルがHorizon資金から受け取る€7.75百万（\$8.52百万）の一部です。³¹¹ 同大学はまた、³¹²エルサレム市を含む「シームレスな共有都市移動」に関する€10.76百万（\$11.71百万）のプロジェクトにも協力しています。エルサレム市は、都市交通を通じて併合を強化しています。イスラエルのパートナーがこれらの提携に提供する専門知識と、彼らが関与する違反行為で得られ使用された専門知識を分離することは不可能です。

85. 多くの大学は、2023年10月以降の情勢悪化にもかかわらず、イスラエルとのつながりを維持しています。イギリスにおける多くの例の一つとして、³¹³、エディンバラ大学はイスラエルの監視体制とガザ破壊に深く関与する4つのテクノロジー大手企業——アルファベット、アマゾン、マイクロソフト、IBM³¹⁴——に、同大学の基金の2.5%に相当する約£2550万ポンド（\$3172万ドル）を投資しています。直接投資と指数連動型投資を合わせ、同大学はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国で最も財政的に深く関与する機関の一つにランクされています。同大学はまた、イスラエルの軍事作戦を支援する企業と提携しており、³¹⁵レオナルド・S.p.A.(とベン・グリオン大学が含まれます。ベン・グリオン大学のAIとデータサイエンス研究所³¹⁶)を通じて、パレスチナ人への攻撃と直接関連する研究を共有しています。

86. 本報告書の分析は、特別報告者が受け取った情報の表面をなでたに過ぎません。特別報告者は、大学を責任追及する学生と職員の重要な役割を認識しています。この分析は、キャンパス内の抗議活動に対する世界的な弾圧に新たな光を当てています：イスラエルを庇護し、機関の財務的利益を保護することが、いわゆる反ユダヤ主義との闘いよりも、より可能性の高い動機であるように見えます。³¹⁷

V. 結論

87. ガザでの生活が破壊され、西岸地区が激化する攻撃にさらされている中、本報告書はイスラエルが実施するジェノサイドがなぜ継続しているかを明らかにしています：それは多くの者にとって利益をもたらすからです。占領がジェノサイドへと変質した政治経済構造を解明することで、報告書は「永遠の占領」が武器メーカーと大手テクノロジー企業にとって理想的な実験場となっている実態を暴露しています。無限の需要と供給、ほとんどない監視、そして責任の欠如が、投資家や民間・公的機関が自由に利益を享受する土壌を築いているのです。多くの影響力のある企業は、イスラエルのアパルトヘイトと軍事主義に財政的に深く結びついています。

88. 2023年10月以降、イスラエルの防衛予算が倍増し、需要、生産、消費者信頼感が低下する中、国際的な企業ネットワークがイスラエル経済を支えています。ブラックロックとバンガードは、イスラエルのジェノサイド兵器庫に不可欠な武器企業への最大級の投資家です。主要なグローバル銀行はイスラエルの国債を引受け、破壊行為を資金提供し、最大の主権 wealth と年金基金は公的および

³¹⁰ www.timesofisrael.com/israels-heaven-drones-says-its-hydrogen-fueled-flying-robots-are-a-military-game-changer/.

³¹¹ <https://cordis.europa.eu/project/id/101086248> および https://dashboard.tech.ec.europa.eu/qs_digit_dashboard_mt/public/sense/app/dc5f6f40-c9de-4c40-8648-015d6ff21342/sheet/3bcd6df0-d32a-4593-b4fa-0f9529c8ffb0/state/analysis (検索用語: “Framework Programme= Horizon Europe”) + “Organisation legal name = IBM Israel – Science and Technology Ltd).

³¹² <https://cordis.europa.eu/project/id/101103646>.

³¹³ <https://lsepalestine.github.io/documents/LSESUPALESTINE-Assets-in-Apartheid-2024-Web.pdf>; <https://bdsatucl.com/wp-content/uploads/2024/09/UCL-Investment-Report-2024-FINAL.pdf>; および <https://kclbdsforum.wordpress.com/#:~:text=The%20report%20has%20mapped%20how,committed>

³¹⁵ <https://udrc.eng.ed.ac.uk/partners>.

³¹⁶ <https://datasciencelab.ise.bgu.ac.il/>.

³¹⁷ ワラ・アルカイシャとニコラ・ペルーギニ、「パレスチナに関する学術的課題」、*中東批評* 第33巻、第3号（2024年）。

ジェノサイド経済における民間貯蓄は、倫理指針を尊重していると主張しながらも、その実態は異なる。

89. 武器企業は、イスラエルに最先端の兵器を供給することで、ほぼ記録的な利益を上げています。これらの兵器は、ほぼ無防備な民間人口を破壊してきました。グローバルな建設機械大手企業の機械は、ガザを地面に平らにするのに重要な役割を果たし、パレスチナ人の帰還と生活の再開を妨げています。抽出型エネルギーと鉱山企業は、民間エネルギーの供給源を提供しつつ、イスラエルの軍事・エネルギーインフラを強化してきました。これらのインフラは、パレスチナ人を破壊する条件を意図的に作り出すために利用されている。

90. ジェノサイドが激化する中、西岸地区（東エルサレムを含む）における暴力的な併合のプロセスは不可避免的に進行しています。農業企業は、入植地事業の拡大を支え続けています。最大のオンライン観光プラットフォームは、イスラエルの入植地の違法性を正常化しています。グローバルなスーパーマーケットは、イスラエルの入植地製品を販売し続けています。そして、世界中の大学は、研究の中立性を装いながら、ジェノサイドモードで機能する経済から利益を得続けています。実際、彼らは入植地植民地主義の協力と資金提供に構造的に依存しています。

91. 事業は通常通り継続されていますが、このシステムにおいて企業は不可欠な要素であり、その本質は中立的なものではありません。人種的資本主義の持続的な思想的、政治的、経済的な原動力は、イスラエルの占領下における強制移住・置き換え経済を、ジェノサイドを目的とした経済へと変貌させました。これは「共同犯罪企業」³¹⁸であり、個々の行為が最終的に、このジェノサイドを推進し、供給し、可能にする全体経済に貢献する構造です。

92. 本報告書で名指しされた企業は、占領下のパレスチナ地域における違反行為と犯罪から利益を得て、それらを可能にしている企業関与のより深い構造の一部に過ぎません。適切な注意義務を果たしていれば、企業はイスラエルとの関与を既に中止していたはずですが。現在、責任追及の要求はより緊急を要しています：いかなる投資も、重大な国際犯罪のシステムを維持しています。

93. 企業と人権の義務は、国際司法裁判所が完全かつ無条件に解体するよう命じたにもかかわらず、現在ジェノサイドの機械として機能している占領下のパレスチナ領土におけるイスラエルの違法な入植者植民地化事業から切り離すことはできません。イスラエルとの企業関係は、占領とアパルトヘイトが終了し、賠償が支払われるまで中止されなければなりません。企業セクター、その経営陣を含むすべての関係者は、ジェノサイドの終結と、それを支える人種差別的な資本主義のグローバルなシステムを解体するための必要不可欠なステップとして、責任を問われる必要があります。

VI. 推奨事項

94. 特別報告者は、加盟国に対し以下の措置を促します：

- (a) イスラエルに対し、既存のすべての合意を含む完全な武器禁輸措置を課すこと。これには技術や民間用重機材などの両用物品も含まれる。
- (b) パレスチナ人を危険にさらす可能性のある活動に従事する団体および個人に対し、貿易協定および投資関係を一時停止または中止し、資産凍結を含む制裁を課すこと；
- (c) 国際法上の重大な違反行為への関与について、企業体が法的責任を負うよう責任追及を徹底すること。

95. 特別報告者は、企業に対し以下の措置を促す：

- (a) 人権侵害に直接関連し、寄与し、または引き起こすすべての事業活動を直ちに中止し、関係を終結させること。

³¹⁸ ルワンダ国際刑事裁判所、検察官対カレメラおよびギンギンバツエ事件、事件番号 ICTR-98-44-T、判決および刑の宣告、2012年2月2日、第62段落。

パレスチナ人民に対する国際犯罪について、国際的な企業責任および自決権の法に従って；

(b) パレスチナ人民に対し、アパルトヘイト後の南アフリカにおけるアパルトヘイト財産税に準じた形態を含む賠償金を支払うこと。

96. 特別報告者は、国際刑事裁判所および国内司法機関に対し、国際犯罪の遂行およびその犯罪の収益の洗浄に関与した企業幹部および/または企業体を調査し起訴するよう促す。

97. 特別報告者は、国連に対し：

(a) 国際司法裁判所（ICJ）の2024年勧告的意見に準拠するため
2024年；

(b) イスラエルの違法な占領に関与するすべての実体を
OHCHRデータベース（OHCHRウェブサイト上で適切にアクセス可能とする）に含めること。

98. 特別報告者は、労働組合、弁護士、市民社会、一般市民に対し、国際的・国内レベルでのボイコット、投資引き揚げ、制裁、パレスチナへの正義と責任追及を推進するよう促す。世界の人々は、これらの言葉に尽くせない犯罪を終わらせるために、共に立ち上がるべきである。

99. 本報告書は、深刻で激動の変革の転換点において作成された。世界中で目撃された残虐行為は、占領経済がジェノサイドに転じた体制を維持し利益を得てきた者たちに対し、外交的、経済的、法的措置を講じる緊急の責任追及と正義を必要としている。今後の展開は、すべての人々の手に委ねられている。

別紙

占領下パレスチナ地域における法人格を有する法人の法的責任を規律する法的枠組みの概要

1. 序論

1. この付録は、占領下パレスチナ地域（oPt）において関与する企業部門に広く適用される国際法的枠組みを定めるものです。本報告書で提示された法的概念および事実認定の解釈と適用に関する指針を提供することを目的としています。この文書は、この分野における国際法の包括的な説明を目的としたものではありません。特に、企業体がパレスチナ人をその土地から追放し、国際法に違反して違法な入植地で置き換える行為に関与する場合に適用される企業責任の広範な原則を提示します。企業は、搾取的、虐待的、あるいは犯罪的な行為に対する責任を問われるリスクがあります。企業責任および違反行為への刑事共謀は、2023年10月以前にoPtにおいて明確に識別可能でしたが、その後の事実上の進展と法的動向は、企業を違法な占領やジェノサイドに巻き込む可能性を生じさせます。

2. 国際法上の企業責任

2. 人権侵害、国際人道法、および国際法上の犯罪に関する企業の責任は、国内、地域、国際の各レベルにおける法的枠組みによって規律されています。

3. 国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）は、¹ 国際レベルにおける企業の人権尊重に関する規範的枠組みを構成しています。これらは、国際人権法に基づく既存の義務を履行するために、国家と企業体が講じるべき措置を定めており、既に国内法や政策に大きな影響を及ぼしています。実際、UNGPsは、企業責任が問題となる訴訟において法的に関連する事実を確立するために、企業行動を評価するための規範的な枠組みを提供しています。UNGPsは、企業の行為が人権に悪影響を及ぼすことを防止し、そのような影響を~~引き起こし、寄与し、または直接関連する~~場合には是正措置を講じることを重視しています。² ³ 特に、紛争、占領、構造的脆弱性といった文脈では、国内での国際人権法の執行が弱くまたは損なわれている場合、国際的な監視が不可欠となるため、より高い規範的要件が適用されます。

4. 国際法の他の分野では、企業に対して特定の法的義務が定められています。特に、武力紛争に巻き込まれた非国家主体にも適用される国際人道法⁴ および、企業幹部や企業自体を含む個人に対して刑事責任を問う国際刑事法⁵ が該当します。人権侵害や国際犯罪に関する企業の責任の履行に関しては、国内裁判所が主要な管轄権を有しています。

2.1. 国家は主要な義務を負う主体

5. 国際法は、国家に対し、企業体が国際法に違反せず人権を尊重する義務の一環として、その義務を履行する主要な役割を付与しています。国際人権法において、

¹ A/HRC/59/23, 第5項

² 国連、企業と人権に関する指導原則、www.ohchr.org/sites/default/files/documents/publications/guidingprinciplesbusinessshr_en.pdf

³ UNGP 13

⁴ UNDP, 「紛争影響下における企業の人権デューデリジェンスの強化：ガイド」、www.undp.org/publications/heightened-human-rights-due-diligence-business-conflict-affected-contexts-guide（「UNDP強化型HRDD」）；UNGP 7コメント；OECD, 「多国籍企業のための責任ある事業活動に関するガイドライン」、www.oecd.org/en/publications/oecd-guidelines-for-multinational-enterprises-on-responsible-business-conduct_81f92357-en.html（「OECDガイドライン」）、パラグラフ43

⁵ A/75/212（2020年）、第10項

⁶ 第2.3節を参照

UNGPsにおいて、国家は、人権侵害が発生した場合に、⁷ 民間主体による人権侵害を防止し、調査し、処罰し、是正するための適切な措置を講じない場合その人権義務に違反するものとされる。国家は一般の域外適用的人権義務に従い、自国領土外で行われる企業の事業活動に対して、この規制と監督を拡大する義務を有する。⁽⁸⁾

6. さらに、国家責任に関する規則に基づき、民間主体による人権侵害は、以下のいずれかの場合に当該国家に帰属させられる。⁹すなわち、企業体が国家の指示に従って行動し、または国家の支配下や指揮下にある場合、国家の立法により政府の権限の一部を行使する権限を付与されている場合、または国家が当該行為を自国の行為として承認し採用した場合。したがって、UNGPsは、国家が所有し、支配下にある、または国家から相当な支援を受けている企業体による人権侵害から保護するため、国家が追加の措置を講じることを求めています。⁽¹⁰⁾

2.2. 企業の実体における責任

7. UNGPsは、規模、業種、事業環境、所有形態、構造を問わず、すべての企業に適用されます。¹¹ 企業の人権侵害や国際法上の犯罪に関する責任は、国家の責任から独立して存在し、国家が人権尊重を確保するための措置を講じようが講じまいが、その影響を受けません。したがって、企業は、事業を展開する国が人権を尊重していない場合でも人権を尊重しなければならず、事業展開する国の国内法に準拠していたとしても責任を問われる可能性があります。⁽¹²⁾ つまり、国内法への準拠は、責任または賠償責任を排除するものではありません。

8. 企業は、人権法に違反することを回避する義務を負うとともに、自社の活動または他者との事業関係から生じる人権侵害に対処する義務を負います。この目的を達成するため、UNGPsは「関与の連続体」と関連する責任を定めています。これらは、企業の組織構造や経済的価値チェーンの複雑さ、および企業が特定の人権影響に与える関与の性質が時間とともに変化する可能性を反映しています。適切な措置を講じない場合、企業は当該連続体の上位段階に移行する可能性があります。企業の活動とその関係は、生態系の一部として捉えることができ、**全体として**（加害、助長、可能化、または利益を得ることで）人権に悪影響を及ぼし、侵害を引き起こす可能性があります。⁽¹³⁾

9. 企業の責任は、主にその活動やサプライチェーン/バリューチェーン¹⁴における関係が、

- (a) 人権侵害を引き起こす¹⁵、その活動が人権侵害の発生に不可欠であるため。¹⁶
- (b) 自社の活動を通じて違反に寄与している場合 – 直接的または第三者（政府、企業、その他の団体）を通じて。これには、企業の実体と

⁷ A/HRC/4/35/Add.1 (2007); UNGP 1-7

⁸ UNGP 7 解説、CCPR、一般コメント31（2004年）、第10項；CESCR、一般コメント24（2017年）、第25～37項；考慮CCPR/C/DEU/CO/6、第16項

⁹ 国家の国際法違反行為に関する責任に関する記事、第5条、第8条、第9条、第11条；CESCR 一般コメント24（2017年）、パラグラフ11

¹⁰ UNGP 4

¹¹ UNGP 14

¹² UNGP 23；UNG 11 解説；OECDガイドライン、第43項；HR/PUB/12/02（2012年）、pp. 13-14；https://ipisresearch.be/wp-content/uploads/2024/06/20240328_Due-diligence-and-corporate-accountability-in-the-arms-value-chain.pdf

¹³ UNGP 13；提出（1.13.a）

¹⁴ A/HRC/RES/17/4（2011）；イレネ・ピエトロパオリ、「専門家法的意見：第三国および企業によるジェノサイドの防止および処罰に関する義務」、2024年6月5日、www.alhaq.org/advocacy/23294.html、38ページ

¹⁵ 注：UNGPsでは「人権への悪影響」と表現されていますが、本テキストではoPt（占領下パレスチナ地域）における違反と犯罪の文脈を反映するため、「人権侵害」を使用しています

¹⁶ UNGP 13、提出（1.13.b）p. 20

行動とその結果としての侵害。¹⁷ 実体（企業等）の行動と結果としての虐待との間の因果関係は、当該実体が虐待を助長または可能にした場合、第三者が国際人権法に違反する強い動機を与えた場合、または第三者との並行行動により累積的な影響を及ぼす活動を行った場合に存在するとみなされる。¹⁸

- (c) その事業活動、製品、サービス、または企業関係を通じて違反と直接的に関連している場合、ただし、当該企業自身が虐待に寄与している必要はない。¹⁹

10. UNGPsは、企業に対し、人権侵害に関与しないよう、**定期的な人権デューデリジェンス（HRDD）**を実施し、懸念事項を特定し、行動を調整することを求めています。²⁰ さらに、武力紛争、占領その他の広範な暴力の発生状況下では、企業は紛争期間中を通じて**強化された人権デューデリジェンス**を実施することが期待されています。²¹

11. この強化されたプロセスの一環として – 特にOptにおいて不可欠なプロセスとして – 企業は、自らの行動と不作為について以下の3つの質問を自問すべきです：

- (a) 企業の実体、製品、またはサービスと関連して、人権に実際のまたは潜在的な悪影響があるか、または紛争がそれらと関連しているか？
- (b) そうである場合、企業の活動はその影響のリスクを高めていますか？
- (c) その場合、企業の活動自体が、その影響を招くのに十分であるか？
その結果、その影響が生じるのでしょうか？²²

12. これらの質問に答える際、企業は次の点を考慮する必要があります：

- 紛争は常に負の人権影響を引き起こすため、紛争地域で事業を行う企業は、常に人権影響を引き起こす、寄与する、または直接関連する可能性があります；
- 紛争影響地域における企業活動は決して「中立」ではありません。企業体が紛争においていずれの側にも加担しない場合でも、その活動は紛争の動態に不可避免的に影響を及ぼします；
- 企業は、人権に加え、国際人道法基準およびジェノサイド防止義務を尊重する必要があります。²³

13. 上記の評価に基づき、企業には特定の法的責任があります：

- (a) 人権侵害を引き起こした場合（3つの質問すべてに「はい」と回答した場合）、その行為を中止し、被った損害に対する救済措置と賠償を提供する責任があります。⁽²⁴⁾

¹⁷ レイチェル・デービス、「ビジネスと人権に関する国連指導原則と紛争影響地域：国家の義務と企業の責任」、*Int'l Rev. Red Cross*、第 94 巻、第 887 号、2012 年、973 ページ。Tara Van Ho、「関係性の定義：国連ビジネスと人権に関する指導原則における『原因、寄与、直接関連』」*Human Rights Quarterly* 第 43 巻第 4 号（2021 年 11 月）、634 ページ。参照：2011 年改訂に関する交渉の議長による注記「『直接的に関連する』という用語に関する」、『OECD 多国籍企業ガイドライン（2011 年改訂）』、<https://mneguidelines.oecd.org/global-forum/GFRBC-2014-financial-sector-document-3.pdf>。

¹⁸ 同上

¹⁹ イレーネ・ピエトロパオリ、「専門家法的意見」、38 頁。

²⁰ UNGP 原則 17 および 19 に関する解説；タラ・ヴァン・ホー「関係性の定義」、p. 631、ジョン・ルーギー『*Just Business: Multinational Corporations and Human Rights*』（2013 年）、p. 99；スールヤ・デヴァ「欧州における強制的な人権デューデリジェンス法：権利保有者にとっての幻影か？」、『*ライデン国際法ジャーナル*』、第 36 巻（2023 年）、389 頁。

²¹ UNGP 7；UNDP 強化された人権デューデリジェンスガイド；A/75/212（2020）；A/HRC/17/32（2011）。

²² UNDP 強化された人権デューデリジェンスガイド；p. 26。

²³ UNGP 7, 23 解説；UNDP 強化された人権デューデリジェンス、p. 10；国連、*残虐犯罪の分析枠組み - 予防のためのツール*、

2014, www.refworld.org/reference/manuals/un/2014/en/102631（「残虐犯罪の枠組み」）；A/75/212（2020）、43 項

；www.ohchr.org/Documents/Issues/Business/OPTStatement6June2014.pdf；参照：T.L. Van Ho and M.K. Alshaleel, “The Mutual Fund Industry and the Protection of Human Rights” *Human Rights Law Review*, vol. 18, No. 1（2018）。

²⁴ OHCHR, 「企業の人権尊重義務：解釈指針」、2017 年、www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Publications/HR.PUB.12.2_En.pdf（「OHCHR 解釈指

針」）、5頁；Tara Van Ho, 「関係性の定義」。

- (b) 人権侵害に寄与する場合（質問 1 および 2 に「はい」、3 に「いいえ」と回答した場合）、人権侵害への自らの寄与を停止または防止するために必要な措置（関係終了を含む）を講じ、その影響力を活用して残存する影響を緩和し、被害の是正に協力する責任がある⁽²⁵⁾。
- (c) 人権侵害に直接関連している場合（質問 1 のみ「はい」と回答した場合）、その企業は、人権への影響を防止または軽減するために、協動的な取り組みを含め、その影響力を活用することが求められます⁽²⁶⁾。その影響力が効果がないことが判明した場合は、関係終了を検討しなければなりません²⁷。デュー・ディリジェンスを行ったにもかかわらず、リスクの高い状況から撤退しなかった場合、その企業は人権侵害に対する責任が増大します。²⁸

14. この枠組みの重要な点であり、よく誤解されている点は、企業行動を評価する際には、企業行動が現在の人権保護と紛争影響地域自体に与える実質的な影響が重要であり、²⁹ 適切な注意義務の履行度合いや過失の程度ではない。³⁰ つまり、この適切な注意義務を履行したとしても、企業は責任を免れることはない。³¹ 重要なのは、人権への影響と、そのリスクを回避または是正するための措置です。

15. **該当する違反を正確に特定することはしたがって極めて重要です。**これは、企業体が特定の人権侵害が国際法上のより構造的かつ体系的な違反を構成する可能性を考慮する必要があることを意味します。³² UNGPsによると、人権への影響の深刻さが、企業体の責任の程度および重大な違反を防止、停止、是正するための措置の十分性を決定します。³³ 例えば、企業は住宅の破壊や強制移住に貢献している可能性があります。しかし、入植地拡大の文脈やより構造的な犯罪の場合、企業の行動は、これらの犯罪が展開される際に体系的な強制移住が構成要素である場合、アパルトヘイト、人種差別、ジェノサイドの維持に直接リンクしているか、またはそれらに貢献している可能性があります。また、これらの犯罪が展開される際に体系的な強制移住が構成要素である場合、企業は自決権の侵害に本質的に貢献しています。

16. さらに、予想されるHRDDプロセスの複雑さと、企業体が行動する必要のある緊急性は、発生している違反の規模、範囲、不可逆性に比例します。³⁴ 継続的で広範な人権侵害の明確な証拠がある場合、企業体は関与のリスクを法的遵守の問題として扱い、最も極端な状況では、該当する国家での事業活動を停止する必要があります。強化されたHRDDは、企業体が違反のエスカレーションを予測し、違反が現実化する前に対応措置を講じることが可能にします。⁽³⁵⁾ これを行わないことは、関与の程度と、その措置が十分とみなされる範囲に影響を与え、責任評価に影響を及ぼします。したがって、母国と直接関連する企業体は

²⁵ UNGP 19 解説、UNGP 22。

²⁶ UNGP 17 解説。

²⁷ UNGP 19 解説；OHCHR 解釈ガイド、7ページ。

²⁸ UNGP 19 解説；タラ・ヴァン・ホー、「関係性の定義」、635 ページ；OHCHR、BankTrack からの要請に対する回答

BankTrackからの「ビジネスと人権に関する国連指導原則の銀行部門における適用に関する助言を求める要請」に対する回答（2017年6月12日）、www.ohchr.org/Documents/Issues/Business/InterpretationGuidingPrinciples.pdf、7 ページ。

²⁹ ジョン・ルギーおよびジョン・シャーマン、「国連ビジネスと人権に関する指導原則における『デュー・ディリジェンス』の概念：ジョナサン・ボニチャおよびロバート・マッコードールへの返答」、*The European Journal of International Law*、第 28 巻、第 3 号（2017 年 11 月）、923-924 ページ。

³⁰ UNGP 18 および解説；提出（1.5.b）；ルギーとシャーマン「デュー・ディリジェンスの概念」、p. 924。デビッド・ビルチツツとスールヤ・デヴァ「企業の人的権利義務：未来のための批判的枠組み」『企業の人的権利義務：尊重の企業責任を超えて』（CUP、2013年）、11頁。

³¹ タラ・ヴァン・ホー「関係性の定義」、631頁；スールヤ・デヴァ「強制的な人権デュー・ディリジェンス」、395-396頁。

³² UNGP 12 解説、14 解説

³³ UNGP 14；OECDガイドライン、31頁；提出文書1.3

³⁴ A/75/212（2020年）、パラグラフ13。

³⁵ A/75/212（2020年）、パラグラフ19-21；残虐犯罪に関する枠組み；UNGP 17コメント；OECDガイドライン、パラグラフ50、51。

解体工事の実施や関係終了の履行を怠った場合、当該事業者は当該違反に協力することとなり、より大きな責任を負うことになります。³⁶

2.3. 責任が刑事責任を伴う場合

17. 国際法に準拠した責任ある行動を怠ることは、企業体および/またはその役員に対し、刑事責任を伴うより重大な違反行為に巻き込まれる可能性を生じさせます。

18. ニュルンベルクでの産業家裁判の遺産から導かれた³⁷ 国際犯罪における企業の責任は、戦争や紛争時に経済が果たす重要な役割の認識³⁸ および、企業体が国際法に違反する重大な行為に関与し、国際犯罪を構成する可能性に根ざしています。

19. 個々の経営者は、その企業体の行為について刑事責任を問われる可能性があります。これは国際刑事裁判所を含む場合もあります。³⁹ 一方、企業体自体も、慣習国際法原則の明確化が進む中で、刑事責任を問われる可能性が高まっています。⁴⁰ これには、⁴¹企業に刑事責任を帰属させる国内法域や、法人の刑事責任を明記する条約の増加が含まれ、国際法上、企業はジェノサイド⁴²、⁽⁴³⁾、アパルトヘイトテロリズムの資金提供⁴⁴、⁴⁵などの組織犯罪、腐敗⁴⁶、特定の犯罪について刑事責任を負う可能性があります

20. 企業の行為およびその役員の行為は、直接的な刑事責任を伴う場合もありますが、より一般的に共謀罪または幫助罪に該当する可能性があります。これには、犯罪の教唆、道義的支援⁽⁴⁷⁾、または犯罪の遂行のための援助や支援の提供、または犯罪の遂行に必要な手段の調達⁽⁴⁸⁾、または残虐犯罪の発生に必要な条件の創出⁽⁴⁹⁾が含まれる場合があります。国際裁判所は、このような共謀の形態における刑事責任について、一般に以下の点を認めています：(a) 援助や支援が実質的な効果を有する場合

³⁶ UNGP 7, 13, 17, 19, 23 解説。

³⁷ クルップ事件（アメリカ合衆国対アルフレッド・クルップ）、1948年7月31日判決、ニュルンベルク軍事裁判所における戦争犯罪者裁判（コントロ・II 証書合第14号、第IV巻、I.G. ファルベン事件（アメリカ合衆国対カール・クラウフほか）事件、1948年7月30日判決、ニュルンベルク軍事裁判所の管理下における戦争犯罪者の裁判 理事会法 第10号、第VIII巻。

³⁸ 提出 (I.3) ; アニタ・ラマサストリ、「企業共謀：ニュルンベルクからラングーンへ——強制労働事件と多国籍企業の責任への影響に関する考察」『パークレー国際法ジャーナル』第20巻第1号、91頁。アニカ・ファン・バー、「国際的なホロコースト訴訟とニュルンベルクを越えた残虐行為における企業の責任」（2019年2月19日）；ジョナサン・コリエ「鏡の向こう側：国際法下での企業責任に関するニュルンベルクの混乱した遺産」『アメリカ大学国際法レビュー』第32巻 第2号（2017年）、569頁、582頁。

³⁹ マイケル・ケリー、『企業に対するジェノサイドの起訴』（オックスフォード大学出版局、2016年）；提出文書I.3；A/75/212、パラグラフ11。

⁴⁰ 国際法委員会、人道に対する罪の予防と処罰に関する草案条項（解説付）、2019年、A/74/10, 81-84 ページ、https://legal.un.org/ilc/texts/instruments/english/commentaries/7_7_2019.pdf、アフリカ連合、アフリカ司法裁判所および人権に関する議定書の改正に関する議定書、2014年6月27日、第46条（まだ発効していない）。レバノン特別法廷、*New TV S.A.L. Karma Mohamed Tashin Al Khayat*、事件番号 STL-14-05/PT/AP/AR126.1、2014年10月2日の判決。米国対クラウチほか（I.G. ファルベン事件）、VIII Trials of War Criminals Before the Nuremberg Military Tribunals, iii-iv (1952) 対 UN Diplomatic Conference of Plenipotentiaries on the Establishment of an International Criminal Court, Rome, 15 June-17 July 1998, Official Records, vol. III (A/CONF.183/13), art. 23, para. 6, footnote 71.

⁴¹ 例：エクアドル 総合刑法典、公式記録、補足、第1巻、第180号、2014年2月10日、第90条；www.ipinst.org/wp-content/uploads/publications/businessand_intcrime.pdf

⁴² ジェノサイド条約、第6条；ジェノサイドの防止及び処罰に関する条約の適用（ボスニア・ヘルツェゴビナ対セルビア・モンテネグロ事件）、判決、国際司法裁判所報告書2007年、パラグラフ420；マイケル・ケリー、企業に対するジェノサイドの起訴。

⁴³ アパルトヘイト犯罪の防止及び処罰に関する国際条約（1973年）、第1条(2)。

⁴⁴ テロリズムの資金供与の防止に関する国際条約、第5条

⁴⁵ 国際組織犯罪防止条約、第10条。

⁴⁶ 国連腐敗防止条約、第26条。

⁴⁷ ユーゴスラビア国際刑事裁判所、検察官対ブラシュキッチ事件、事件番号 IT-95-14-A、2004年4月29日、46～47項。

⁴⁸ 検察官対アカイエス事件、事件番号 ICTR-96-4-T、533～538項；検察官対ブラゴジェヴィッチ事件、事件番号 IT-02-60-T、第777項；ルワンダ国際刑事裁判所、検察官対カムハンダ事件、事件番号 ICTR-95-54A-A、判決、2003年1月22日、第596項。

⁴⁹ ルワンダ国際刑事裁判所、検察官対ナヒマナ、パライグウィザおよびンゲゼ事件、事件番号 ICTR-99-52-T、判決要約、2003年12月3日、パラグラフ 7973-974。

犯罪の遂行に関する点⁵⁰ および(b)は、当該団体/執行機関がそのサービスまたは活動がどのように利用されるかについての知識、および犯罪の遂行への影響に依存する。⁵¹

21. 要するに、当該団体または個人が特定の危害を意図したことを立証する必要はありません。物流的、財政的、または運営上の支援を提供した際に、主犯が特定の犯罪に従事していることを事実上または推定的知っていたことがあれば十分です。⁵² または、国際刑事裁判所（ICC）における起訴の場合、そのような犯罪の遂行を助長する目的で行動したことがあれば十分です。⁵³ 犯罪を犯した企業体に対する財務的または管理上の支配は、⁵⁴個人としての刑事責任の根拠を確立するために十分である。判例は、企業主体が「単に商業契約を履行していたに過ぎない」と主張して責任を免れることはできないことを確認している。⁵⁵

2.4. 執行メカニズム

22. この国際枠組みは、第2.1節で定められた法的義務を履行するため、国家が国内および地域レベルで確立した多様な執行メカニズムを通じて執行可能です。

23. 多くの企業主体にとって、人権尊重の実践を維持する主要な動機は、人権侵害や国際犯罪への関与から生じる評判の損なうリスクである。例えば、国連データベース（3.1 参照）⁵⁶は、oPtにおける企業責任の認識を大幅に促進し、投資撤退決定に寄与してきた。

24. 国家が採用したすべての立法的・政策的なメカニズムを分析することは、本報告書の範囲を超えています。多くの法域では、企業のjus cogens規範、慣習国際法、国際刑事法、国際人権法への違反は裁判所において執行可能ですが、他の法域では国内刑事法、不法行為法、過失法、契約法が被害者にとって有用なメカニズムを提供しています。UNGPsは、企業の行動を評価し、法的に関連する事実を確立するための規範的な枠組みとして、一貫して活用されるべきです。

25. 国際法違反に対する企業の責任の例には、次のようなものがあります：イギリスでは、子会社が運営する銅山からの有害物質の排出⁵⁷、オランダではイラクへの神経ガス供給⁵⁸、フランスでは武装グループへの支払いによりセメント工場の操業を維持したこと

⁵⁰ 注：最も一般的な刑事責任の基準は、「犯罪の遂行に重大な影響を及ぼす」ことを要求する：国際刑事

旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所、*検察官対タディッチ事件*、事件番号IT-94-1-T、1997年5月7日、パラグラフ688-692；一方、ICCはこのような高い基準を設定していないが、「影響」があれば十分である：国際刑事裁判所、*検察官対ベンバ事件*、事件番号ICC-01/05-01/13、条約第72条に基づく判決、2016年10月19日、パラグラフ90；国際刑事裁判所、*検察官対アル・マフディ事件*、事件番号ICC-01/12-01/15、起訴確認決定、2016年3月24日、パラグラフ26；オオナ・A・ハサウェイほか、「国際刑事法における共謀と幫助」、*コーネル・ロー・レビュー*、第104巻（2019年）、pp.1606-1609。

⁵¹ ユーゴスラビア国際刑事裁判所、*検察官対フルンツィア事件*、第一審判決、事件番号IT-95-17/1-T、1998年12月10日、209項、235項；www.icj.org/wp-content/uploads/2012/06/Vol.1-Corporate-legal-accountability-thematic-report-2008.pdf, pp. 9, 39-40；イレネ・ビエトロパオリ「専門家法的意見書」、pp. 18-19；さらに、スウェーデン地方裁判所におけるルンディン・オイル事件（<https://www.business-humanrights.org/en/latest-news/lundin-petroleum-lawsuit-re-complicity-war-crimes-sudan/>）。も参照

⁵² *検察官対アカイエス事件*、事件番号ICTR-96-4-T、パラグラフ541；*検察官対ブラゴジェビッチ事件*、事件番号IT-02-60-T、パラグラフ384、777；ルワンダ国際刑事裁判所、*検察官対ンタキリトゥマナおよびンタキリトゥマナ事件*、事件番号ICTR-96-10-A および ICTR-96-17-A、控訴判決、2004年12月13日、パラグラフ500-501、551；国家責任の文脈において参照：ジェノサイドの防止及び処罰に関する条約の適用（ボスニア・ヘルツェゴビナ対セルビア・モンテネグロ事件）、判決、国際司法裁判所報告書2007年、パラグラフ421；ウィリアム・A・シャバス、『*国際法におけるジェノサイド：犯罪の犯罪*』（CUP、2009年）522頁。

⁵³ ローマ規程、第25条(3)(c)（強調追加）；国際刑事裁判所、*検察官対ベンバ事件*、事件番号ICC-01/05-01/13、規程第74条に基づく判決、第97項（2016年10月19日）。

⁵⁴ 国際刑事裁判所残存メカニズム、*検察官対カプガ事件*（事件番号 MICT-13-38-PT、検察官の第二回修正起訴状、2021年3月1日、第9項、第25項、第30項、第34項。

⁵⁵ ブルーノ・テッシュおよび他の2名に対する裁判（ジクロンB事件）（1947年）戦争犯罪者裁判例集第1巻93頁（ハンブルク英国軍事裁判所）102頁。

⁵⁶ A/HRC/RES/31/36（2016年）；A/HRC/RES/53/25（2023年）；国連データベース：www.ohchr.org/en/hr-bodies/hrc/regular-sessions/session31/database-hrc3136。

⁵⁷ イギリス最高裁判所、*ヴェダント・リソース・ブラチナム・リミテッド対ルンゴウェ事件* [2019] UKSC 20。

⁵⁸ ハーグ地方裁判所、*検察官対フランス・コルネリス・アドリアヌス・ファン・アンラート事件*、2005年12月23日、www.internationalcrimesdatabase.org/Case/178/Van-Anraat/。

進行中、。(61)⁵⁹ スウェーデンでは、スーダンでの石油田確保のために軍隊を使用した件で。⁶⁰ 米国では、米国裁判所が米国企業に対し「国際法違反」に対する責任を追及できる「外国人損害賠償法」に基づき、ミャンマーでの違反行為への関与を理由に米国石油会社との和解が成立した

26. 企業が国際犯罪（例：戦争犯罪、ジェノサイド、アパルトヘイト、または侵略行為）から利益を得た場合、これは多くの国内法域で存在する資金洗浄や犯罪収益法における犯罪の基礎となる犯罪を構成する可能性があります。⁽⁶³⁾ これが立証されれば、保険の提供、技術サービス、法的会計サービス、銀行サービスなど、サプライチェーン全体にわたる企業の取引に及ぶ可能性があります。⁶⁴

27. 国内の人権デューデリジェンス法は、⁶⁵フランス、⁶⁶ドイツ、ノルウェー⁶⁷、スイス⁶⁸など複数の国で既に存在し、2024年7月に採択されたEUの企業持続可能性デューデリジェンス指令⁶⁹の改正案が提案されていることを踏まえ、。⁷⁰EU加盟国でさらに増加すると予想されます これらの法律は、差止命令および効果的、比例的かつ抑止力のある罰則を通じた監督・執行メカニズムを確立しています。⁷¹ これらは、二重用途サイバー監視品⁽⁷²⁾、強制労働⁷³、非財務報告主体⁷⁴、など、特定のセクターに適用される規制と補完されることが多くあります

28. OECD多国籍企業向け責任ある事業活動ガイドラインは、。⁷⁵新たな監視の機会を開きました これらのガイドラインは、イスラエルを含む51の加盟国に対し、⁷⁶ ガイドラインの促進と、NGO、労働組合、影響を受ける個人やコミュニティが、多国籍企業の直接的な事業活動またはサプライチェーンに関する苦情を申し立てるための非司法的な苦情処理メカニズムを設立するよう求めています。

⁵⁹ 「プレスリリース：ラファージュ、テロリズム支援の疑いで提訴」（2016年11月15日）。最高裁、[2021年9月7日] 控訴番号19-87.036；www.assosherpa.org/laforge-in-syria-french-supreme-court-issues-decisive-ruling-on-charges-faced-by-the-multinational.

⁶⁰ www.business-humanrights.org/en/latest-news/lundin-petroleum-lawsuit-re-complicity-war-crimes-sudan/.

⁶¹ 外国人損害賠償法（Alien Torts Statute）、米国法典第28編第1350条；最高裁判決（*Sosa v. Alvarez-Machain*、*Kiobel v. Royal Dutch Petroleum*、*Jesner v. Arab Bank*、および *Nestle v. Doe*）は、近年、同法の適用範囲を大幅に制限してきました；参照：フェデリカ・ヴィオリ「国際経済法における企業責任のナビゲーション：批判的概観」（2024年）、イオアニス・パバドロス、ほか編『*Accountability Studies*ハンドブック：政治、法、ビジネス、労働』（エルガー・パブリッシング、2025年刊行予定）。

⁶² ドー対ユニカル（以下「ユニカル」という）<https://earthrights.org/case/doe-v-unocal/#timelineff69-1a905f26-f4b6>、*Wiwa v Royal Dutch Petroleum Co*（*Wiwa*）、*Talisman*、*Bowoto v Chevron*（*Bowoto*）、*John Does v Exxon Mobil Corp*（*Exxon Mobil*）、*Rio Tinto*、および *Beanal v Freeport-McMoran Inc.*（*ビナール*）。⁷

⁶³ 例：犯罪収益法2002年（イギリス）

⁶⁴ 参考：世界ウイグル会議対国家犯罪庁事件[2024] EWCA Civ 715。

⁶⁵ フランス企業監視義務法2017年、法律第2017-399号（2017年3月27日）親会社および発注企業の監視義務に関する法律。

⁶⁶ ドイツ企業サプライチェーンにおけるデューデリジェンス義務法2021年、サプライチェーンにおける企業のデューデリジェンス義務に関する法律、2021年7月16日。

⁶⁷ ノルウェー透明性法2021年、企業における透明性および基本的人権と適切な労働条件に関する法律、<https://lovdata.no/dokument/NLE/lov/2021-06-18-99>。

⁶⁸ スイスデューデリジェンス法2021年、ニコラス・ブエノ「スイスの人権デューデリジェンス立法：法と政治の間」*ビジネスと人権ジャーナル*、第6巻第3号（2021年）、pp. 542-549。

⁶⁹ EU企業持続可能性デューデリジェンス指令、2024/1760、（2024年7月）。

⁷⁰ www.business-humanrights.org/en/latest-news/eu-ohchr-publishes-commentary-on-omnibus-proposal-warns-that-omnibus-proposal-risks-backsliding-on-csddd/.

⁷¹ https://commission.europa.eu/business-economy-euro/doing-business-eu/sustainability-due-diligence-responsible-business/corporate-sustainability-due-diligence_en#what-are-the-obligations-for-companies; www.morganlewis.com/pubs/2024/03/the-first-french-court-rulings-on-the-duty-of-vigilance.

⁷² 規則 (EU) 2021/821

⁷³ 規則 (EU) 2024/301

⁷⁴ 例：www.regjeringen.no/contentassets/9d68c55c272c41e99f0bf45d24397d8c/2022.09.05_gpfg_guidelines_observation_exclusion.pdf; www.ccc.ca/wp-content/uploads/2019/12/9.-CCC-Human-Rights-Due-Diligence-Guidelines-Defence-Security.pdf.

⁷⁵ OECDガイドライン。

⁷⁶ <https://mneguidelines.oecd.org/ncps/israel.htm>.

OECD加盟国において事業を行う企業⁷⁷ または、仲介による結果または最終決定と勧告を受けること。⁷⁸

29. 企業実体に対して直接的な救済措置が利用できない場合、当該企業実体が管轄下にある企業実体に対する義務を履行しないことについて、国家に責任を問うことが可能である。⁽⁷⁹⁾

3. 占領下パレスチナ地域への枠組みの適用

30. oPt（占領下パレスチナ地域）においては、企業は数十年にわたり、同地域で広範かつ体系的に行われてきた人権侵害の性質について警告を受けてきました。適切な人権デューデリジェンスを実施していれば、2023年10月以降に発生した悲惨な事態が発生するはるか以前に、企業が高リスクにさらされる可能性を特定できたはずで、特に、必要な強化されたプロセスが遵守されていれば、その可能性はさらに高まっていたでしょう。

3.1. 本質的に違法な状況が徐々に暴露されてきた

31. 1967年以来、パレスチナとイスラエルの人権団体⁽⁸⁰⁾、国連の主要機関⁸¹、国連条約機関⁽⁸²⁾、特別報告者⁽⁸³⁾、調査委員会⁸⁴、および主要な国際NGO（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、⁸⁵ アムネスティ・インターナショナル⁸⁶、セーブ・ザ・チルドレン⁸⁷、オックスファム⁸⁸）を含む——は、イスラエルの占領がもたらす多くの違反行為、特にそれを支える経済構造を含む、その違反行為を体系的に文書化してきました。

32. 国際司法裁判所（ICJ）は2004年の勧告的意見において、イスラエルが西岸地区（東エルサレムを含む）で建設した壁が、国際法上の絶対的規範に違反すると判断しました。これには、自決権、併合の禁止、国際人道法および人権法に基づく義務（強制移住の犯罪を含む）が含まれます。

33. 2004年の勧告的意見は、BDSキャンペーン⁹⁰や他のアクターによるイニシアチブ⁹¹など、市民社会からの対応の基盤を築きました。これらの対応は、占領から利益を得る者は責任を追及されるべきという原則に基づき展開されました。増加する圧力、内部のリスク評価、戦略的考慮を踏まえ、複数の企業が行動を起こしました。一部の企業は投資を引き揚げました。例えば、キャタピラーからKLPが投資を引き揚げました。⁽⁹²⁾

⁷⁷ <https://mneguidelines.oecd.org/ncps/how-do-ncps-handle-cases.htm>.

⁷⁸ イギリス国家連絡窓口、最終声明：パレスチナ人権弁護団のイギリスNCPに対するJCBに関する申し立て、決定、2021年11月12日；スペイン国家連絡窓口、最終声明：アラビアの正義を支援する委員会（CSCA）と建設業界で活動する企業、2022年5月25日。

⁷⁹ ラルフ・ワイルド、法的意見書、2024年12月1日、https://alhaqueurope.org/wp-content/uploads/2024/12/ralph_wilde_icj_opt_ao_thirdstateseu_legal_opinion.pdf, 91～94段落。

⁸⁰ www.alhaq.org/cached_uploads/download/2025/01/14/punishing-a-nation-1736840036.pdf ; www.alhaq.org/cached_uploads/download/alhaq_files/publications/Annexation_Wall_english.pdf ; https://badil.org/cached_uploads/view/2021/04/19/wp-e-11-1618822997.pdf ; https://badil.org/cached_uploads/view/2021/04/19/icl-wp12-eng-1618823024.pdf ; www.btselem.org/publications/fulltext/202101_this_is_apartheid

⁸¹ 国連安全保障理事会決議第242号（1967年）、第338号（1973年）、S/RES/2334（2016年）

⁸² CERD/C/113/3

⁸³ A/HRC/49/87（2022年）；A/HRC/13/53（2010年）

⁸⁴ A/HRC/28/79（2015年）；A/HRC/50/21（2022年）

⁸⁵ www.hrw.org/report/2021/04/27/threshold-crossed/israeli-authorities-and-crimes-apartheid-and-persecution

⁸⁶ www.amnesty.org/en/latest/campaigns/2022/02/israels-system-of-apartheid/ ; www.amnesty.org.uk/files/2018-09/3.%20Campaign%20Briefing%201%20-%20Israel%20Palestine%2050%20years%20of%20occupation.pdf?5wqeX6EBe_M50pnGGMDot1UJj3FPvx6q ; ⁸⁷ www.un.org/unispal/wp-content/uploads/2003/07/6bb117b13425504685256ea90055c8ab_assessment.pdf ; https://unispal.un.org/pdfs/GS_HumImplosion.pdf

⁸⁸ https://oi-files-d8-prod.s3.eu-west-2.amazonaws.com/s3fs-public/file_attachments/bp104-palestinians-five-years-of-illegality_4.pdf

⁸⁹ 占領されたパレスチナ領土における壁の建設の法的帰結、勧告的意見、2004年7月9日、国際司法裁判所報告書2004年、パラグラフ120-123；163(3)(D)

⁹⁰ <https://bdsmovement.net/BNC>.

⁹¹ www.whoprofits.org/ ; <https://afsc.org/> ; <https://dontbuyintooccupation.org/> ; <https://act.progressiveinternational/watermelon/>

⁹² www.klp.no/en/corporate-responsibility-and-responsible-investments/exclusion-and-dialogue/exclude-caterpillar-inc.pdf.

アイルランド戦略投資基金が6つのイスラエル企業から⁹³ およびAXAが5つのイスラエル銀行とElbit Systems⁹⁴ から投資を引き上げたか、またはイスラエル市場からの事業撤退を決定した企業には、Veolia,⁹⁵ CRH,⁹⁶ General Mills,⁹⁷ G4S、(98) 横浜(99) およびブレタ・マンジェ(100) が事業から撤退し、ベン&ジェリーズは親会社ユニリーバの反対にもかかわらず、植民地への販売中止決定の実施を継続して闘っています。(101) スポーツ分野では、持続的な提言により、アディダス、プーマ、およびエレアがイスラエルサッカー協会へのスポンサーシップを終了しました。(102)

34. 2016年、国連人権理事会は決議A/HRC/RES/31/36を採択し、これに基づき人権高等弁務官事務所は2020年に「国連データベース」を設立しました。このデータベースは、「入植地の建設と拡大を直接的または間接的に支援し、促進し、利益を得た」企業をリスト化し、10の具体的な活動類型を特定しています。¹⁰³ 2023年に更新された最新のバージョンでは、97社がリストされています。¹⁰⁴ このデータベースは関連するすべての活動を網羅しているわけではありませんが、パレスチナ人の追放と置き換えに関与する複雑な企業ネットワークの重要な要素を捉えています。

3.2. 地殻変動：国際裁判所の審理

35. オプティに関する最近の法的動向は、企業責任と潜在的な法的責任の評価を大幅に再構築しています。

36. 最も重要なのは、2024年7月19日に国際司法裁判所（ICJ）が発表した勧告的意見です。この意見は、イスラエルの占領地域（oPt）におけるイスラエルの法的地位の合法性について判断しました。裁判所は、イスラエルの占領地域全体における長期にわたる存在、その植民地体制（軍事的存在、入植地、関連インフラ、パレスチナ人の自然資源の支配を含む）¹⁰⁵⁻¹⁰⁸、国際法上の2つの絶対的規範の持続的な違反を理由に、全体として違法であると宣言しました（¹⁰⁶）。これらの規範とは、パレスチナ人民の自己決定権と、武力による領土の取得（併合）の禁止です（¹⁰⁷）。裁判所はまた、人種差別とアパルトヘイトを禁止する非放棄可能な規範の違反も認めたほか、他の違反も指摘しました（

37. 国際司法裁判所（ICJ）の武力行使禁止違反の認定は、占領を侵略行為として実質的に認定するものです。¹⁰⁹ したがって、占領およびその関連機関を支援または維持するいかなる行為も、ローマ規程に基づく国際犯罪への共謀に該当する可能性があります。¹¹⁰ イスラエルは事実上の占領権力として国際人道法に拘束されていますが、占領の違法性により、占領地域（oPt）において行うすべての行政的・軍事的措置——ビザや許可証の管理から

⁹³ www.gov.ie/en/department-of-finance/press-releases/minister-mcgrath-notes-ntma-confirmation-of-divestment-from-certain-investments-in-the-occupied-palestinian-territory/.

⁹⁴ https://hwkvufmtfjkrhbrfqkq.supabase.co/storage/v1/object/public/PUB/AXA_investments_Israeli_banks_report.pdf

⁹⁵ www.middleeastmonitor.com/20150829-veolia-completes-withdrawal-from-israel-in-victory-for-bds-campaign/

⁹⁷ www.generalmills.com/news/stories/an-update-on-general-mills-joint-venture-in-israel

⁹⁸ <https://mayafiles.tase.co.il/RHtm/1524001-1525000/H1524391.htm>; www.g4s.com/news-and-insights/news/2017/06/29/sale-of-g4s-secure-solutions-israel-ltd; www.g4s.com/news-and-insights/news/2016/05/23/statement-regarding-the-sale-of-g4s-israel

⁹⁹ www.yokohama.com/release/pdf/2024111414mg004.pdf

¹⁰⁰ www.reuters.com/business/retail-consumer/british-sandwich-chain-pret-abandons-plan-open-israel-2024-06-03/

¹⁰¹ www.unilever.com/news/press-and-media/press-releases/2021/unilever-statement-on-ben-and-jerrys-decision/; www.nbcnews.com/business/business-news/ben-jerry-s-withdraws-sales-israeli-settlements-clashes-parent-company-n1274403; fortune.com/europe/2025/03/19/unilever-oppressiveness-ben-jerrys-ceo-sacked-social-mission/; www.timesofisrael.com/ben-jerrys-founder-said-looking-to-buy-back-company-from-unilever-amid-israel-spat/

¹⁰² www.bdsmovement.net/news/israel-football-association-loses-yet-another-sponsor

¹⁰³ A/HRC/22/63（2013年）第96項；A/HRC/RES/31/36（2016年）；A/HRC/43/71（2020年）。

¹⁰⁴ www.ohchr.org/sites/default/files/documents/hrbodies/hrcouncil/sessions-regular/session31/database-hrc3136/23-06-30-Update-israeli-settlement-opt-database-hrc3136.pdf 第14項。

¹⁰⁵ 占領されたパレスチナ領土（東エルサレムを含む）におけるイスラエルの政策と実践から生じる法的帰結に関する勧告的意見、2024年7月19日、国際司法裁判所報告書2024年、第111項。

¹⁰⁶ 同上、パラグラフ155および261～264。

¹⁰⁷ 同上、第173項、第179項および第252項。

¹⁰⁸ 同上、パラグラフ223-229。

¹⁰⁹ 同上、252～258項。

¹¹⁰ ローマ規程、第8条の2；A/77/356、第22項。

移動の自由から拘禁や経済規制に至るまで、これらの措置は国際法上合法的な権限を欠き、無効とすべきである。¹¹¹

38. 第二に、国際司法裁判所（ICJ）が自決権の侵害を認めたことは、そこから派生するすべての人権および法的義務の解釈に反映される。裁判所が指摘したように、自己決定権は、ある民族が特定の領土において外国の支配や占領から自由な状態で、民族として存在し、自己を決定する固有の能力に由来する、人類にとって最も根本的で存在論的な権利である。⁽¹¹²⁾ この権利が欠如すれば、民族は国際法上自らが有する領土において、その生命と資源に対する支配権を行使することができない。⁽¹¹³⁾

39. 国際司法裁判所の勧告的意見に基づき、国連総会はイスラエルに対し、2025年9月17日までに占領地（oPt）における違法な存在を終了させるよう求めました。¹¹⁴ そのまで、諸国は援助や支援を提供したり、経済的または貿易関係を結んだりしてはならず、イスラエルがoPtで創出した違法な状況を維持するのを助ける貿易や投資関係を防止するための措置を講じなければならない。¹¹⁵ 諸国が国際司法裁判所の判決に従わないことは、企業体が国際法および国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）に基づく責任を免れるものではないことを強調すべきである。

3.3. 残虐犯罪

40. この違法状態が不処罰のまま継続し、国際法違反および国際犯罪を伴う状況は、予測通り、2023年10月以降にさらに重大な違反行為、すなわち残虐行為に相当する犯罪を引き起こしてきました。これらの行為は、国際司法裁判所（ICJ）と国際刑事裁判所（ICC）がイスラエルに関する手続きを開始する要因となりました。前者（ICJ）はジェノサイドに関する手続き、後者（ICC）は戦争犯罪および人道に対する犯罪に関する手続きです。

41. 2024年1月26日、南アフリカ対イスラエル事件（ジェノサイド条約に基づく）において、ICJはイスラエルに対し、⁽¹¹⁶⁾ パレスチナ人に対するジェノサイド行為を防止するため「可能な限りの措置」を講じるよう命じました。また、2024年5月、同裁判所はイスラエルに対し、生命を破壊する意図を有する生活条件をもたらす可能性のある軍事作戦を「直ちに停止」するよう命じました。¹¹⁷ 別の訴訟であるニカラグア対ドイツ事件において、ICJはすべての国家に対し、武力紛争の当事者への武器の移転に関する国際法上の義務を再確認し、そのような武器が国際法違反に用いられるリスクを回避するよう命じました。⁽¹¹⁸⁾

42. このジェノサイドのリスクを明確に通知することで、国際司法裁判所はジェノサイド条約第1条に基づく「ジェノサイドの防止と処罰」の義務を履行し、イスラエルがこのような行為を継続的に支援、助長、または援助する者に対し、ジェノサイドの共謀に関する国際責任を負う可能性を暴露しました。

43. 2024年11月、国際刑事裁判所（ICC）は、パレスチナ国における状況に関して、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相と元国防相ヨアヴ・ガラントに対し、戦争犯罪および人道に対する罪に関する刑事責任を負う合理的な根拠があるとして、逮捕状を発布した。

3.4. 企業体への影響

¹¹¹ ラルフ・ワイルド、法的意見、第45項。

¹¹² イスラエルが占領下のパレスチナ地域（東エルサレムを含む）において実施する政策及び慣行から生じる法的帰結に関する勧告的意見、2024年7月19日、国際司法裁判所報告書202、230～233項；A/77/356、16～18項。

¹¹³ A/77/356（2022年）第237項。

¹¹⁴ A/RES/ES-10/24（2024年）、第2項。

¹¹⁵ 占領されたパレスチナ領土（東エルサレムを含む）におけるイスラエルの政策及び慣行から生じる法的帰結に関する勧告的意見、2024年7月19日、国際司法裁判所報告書202、278-279項。

¹¹⁶ ガザ地区におけるジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約の適用（南アフリカ対イスラエル）、命令、2024年1月26日、国際司法裁判所報告書2024年、第86(1)項。

¹¹⁷ ジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約のガザ地区における適用（南アフリカ対イスラエル）、2024年3月28日の命令の変更を求める請求、命令、2024年5月24日、国際司法裁判所報告書2024年、第29項、第57(2)(a)項。

¹¹⁸ www.un.org/unispal/document/arms-transfers-un-experts-20jun24/

¹¹⁹ 占領下パレスチナ地域（東エルサレムを含む）における特定の国際的義務の違反に関する主張（ニカラグア対ドイツ）、命令、2024年4月30日、国際

司法裁判所報告書2024年、パラグラフ22～24；イスラエルが占領下パレスチナ地域（東エルサレムを含む）において実施する政策及び慣行から生じる法的帰結、勧告意見、2024年7月19日、国際司法裁判所報告書2024年、285(7)項。

44. 上記の法的動向は、企業責任と潜在的な法的責任の評価を大幅に再構築しており、これらの国際裁判所の命令および決定を踏まえて解釈されなければならない。

45. イスラエルの数十年にわたる軍事占領下で発生している人権侵害の規模と深刻さは、入植者植民地主義的アパルトヘイト体制の定着を助長してきた事実を踏まえると、企業は既に、人権侵害を引き起こす、助長する、または直接関与する行為を回避する責任があることを認識すべきです。さらに、企業は、国際犯罪（例えば、助長や支援を通じて）の遂行に共謀した可能性にも直面していることを認識する必要があります。報告書で示されたイスラエルの占領の政治経済は、パレスチナ人（oPt）の追放と置き換えと、あらゆる形態の企業活動が密接に絡み合っていることを示しています。最低限、これらの企業活動は、パレスチナ占領地域（oPt）に関連する活動から撤退する義務を、国連ビジネスと人権ガイドライン（UNGPs）に基づき、影響力を発揮して悪影響を防止または軽減する能力が限定的であることから、企業实体に課す責任と直接的に結びついています。しかし、最近の国際司法裁判所（ICJ）と国際刑事裁判所（ICC）の審理は、いかなる疑念も排除し、企業体（子会社、親会社、直接的な関係者、投資家を含む）に対し、国際法違反（人権侵害を含む）や国際犯罪に巻き込まれる重大なリスク、およびその行動がこれらの違反や犯罪に寄与したり、刑事上の共謀に該当する可能性について、明確に警告を発しています。

46. イスラエルの占領地域（oPt）における継続的な違法占領は、企業体が従来通りの事業継続を続けることが困難な状況を生み出しています。占領自体が違法であるとの判断、およびジェノサイドを含む国際犯罪、さらには侵略罪が犯された可能性が指摘されている点は、単なる「人権侵害のリスクが高まっている」という段階を遥かに超えています。民間部門は、自らの利益を守るため、イスラエルの占領経済および現在進行中のジェノサイドに関連するすべての関与を緊急に再考する必要があります。

47. 国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見の帰結として、企業は人権デューデリジェンスを強化する義務が生じ、イスラエルの占領政策の根本的な違法性に真正面から対応する必要があります。企業は、イスラエルの具体的な行動や、特定の人権（例：環境権、労働者権、子どもの権利、公正な裁判の保障の欠如）や人道枠組みが尊重されているかどうかに限定した法的評価や是正措置に留まることはできなくなりました。¹²⁰ 例えば、数千人のパレスチナ人が行政拘禁または軍事裁判で有罪判決を受けた後に拘禁されていることは、法的権限の欠如に加え、パレスチナ人の大量拘禁を体系的な抑圧と強制移住の手段として使用する統治システムの一部であるため違法です。単に公正な裁判の保証が欠如しているからではありません。助言意見はまた、企業は自己決定権の優先性を認識し、その他の人権保護の構築におけるその解釈機能を受け入れる必要があることを示しています。¹²¹ これは、人権政策や環境、社会、ガバナンスの枠組みが、人権法に堅固に組み込まれ、⁽¹²²⁾ すべての民族の基礎的な権利として認められ、他のすべての権利の前提条件である自決権を無視し続けることはできないことを意味します。⁽¹²³⁾

48. これには、パレスチナ人民とのあらゆる関与およびoPtにおける活動が、彼らの自己決定権に準拠しなければならないことを認識することも含まれます。これは、占領権力としての第四ジュネーブ条約に基づく信託義務に基づく保護主義的な正当化を凌駕し、企業体による虚偽の正当化、例えば「占領者であるイスラエルを通じた投資が最終的にパレスチナ人民にも利益をもたらす」または「投資撤退が人権に悪影響を及ぼす」。¹²⁴といった主張を無効化します

¹²⁰ ラルフ・ワイルド、法的意見、51-52項。

¹²¹ CCPR/C/70/D/547/1993、パラグラフ9.2；CCPR/C/124/D/2950/2017、パラグラフ9.9-9.11；CCPR/C/124/D/2668/2015、パラグラフ1.4、2.4、6.11

¹²² 国際人権規約（市民的及び政治的権利に関する国際規約）（ICCPR）および国際人権規約（経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約）（ICESCR）の共通第1条。

¹²³ A/RES/637(VII)；CCPR一般コメント第12号（1984年）第1.1項。

¹²⁴ UNGP 19条に関する解説；タイラー・マクレイリー「ゴツサン土地における国家、企業、先住民当局の対峙の歴史的背景」『ウィンザー・アクセス・トゥ・ジャスティス年報』第33巻第3号（2016年5月）、18頁。

49. 国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見は、国連総会によって承認され、企業实体に対し、占領のいかなる構成要素との取引に参与しないこと、または完全に無条件で撤退する義務を、prima facie（表面上の）責任として課しています。企業体がこの通知を無視し、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）に基づく責任を履行せず、イスラエル、その経済、その軍隊、および占領地域（oPt）に関連する民間部門との活動や関係を通じて関与を継続する場合、彼らはパレスチナ人の自己決定権の否定、パレスチナ領土の永久併合、またはイスラエルのパレスチナ領土に対する違法な占領の維持を含む違反行為に故意に寄与したり、引き起こしたりすることになります。法的責任の拡大は、このような深刻な文脈において関係や活動を継続することが、イスラエルの行為の正当化を助長し、不処罰を助長し、さらに深刻な行為へとつながるためでもあります。違法な行為の正常化は、イスラエルの入植者植民地主義的企業活動の存続に不可欠です。

50. 現在、これは常に排除的な政治経済であり、ジェノサイドモードに転化しています。国際司法裁判所（ICJ）の暫定措置と国際刑事裁判所（ICC）の逮捕状は、オプティ（oPt）に関与する企業体とその経営者が重大な国際犯罪に巻き込まれるリスクを指摘しています。したがって、イスラエルの経済への関与を継続するいかなる決定も、そこで行われている可能性のある犯罪の認識、およびそれらの犯罪を継続するためにイスラエルに物質的支援を提供する可能性の認識に基づいて行われるものです。

51. 企業とその役員は、占領経済の一部を構成する数多くの他の犯罪や人権侵害に加え、このような行為について民事法または刑事法上の責任を負う可能性があり、実際その責任を負わなければならない。企業と役員が、これらの法的動向およびUNGPs（国連ビジネスと人権に関する指導原則）に従って行うまたは行わない措置は、その民事上または刑事上の責任を判断する際に生じる重要な証拠上の問題に実質的な関連性を持つ。